



159回 景気分析と予測：詳細版

2026年8月31日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アブライドリサーチ研究所主幹研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデル(CQM)とこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
予測結果の詳細表	17-21
消費税をめぐる政策変更の影響	22
付表 主要月次統計	23-25

要旨

消費税をめぐる政策変更の影響と日本経済

-実質GDP成長率予測：26年度+0.9%、27年度+1.2%-

- 8月17日発表のGDP1次速報によれば、**4-6月期の実質GDP**は前期比+0.3%、同年率+1.1%と前期から減速したものの**3四半期連続のプラス成長**となった(1-3月期：同+1.9%)。**1次速報の結果は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト8月調査：同+1.67%)から下振れた。また、CQMの平均最終予測(同+2.4%)からも下振れた。**この背景にはCQMでは把握できなかったいくつかの**特殊な要因があった**。
- 4-6月期の**民間最終消費支出**のCQM予測値は実績を大幅に上回った。一方、**政府最終消費支出**のCQM予測値は実績を大幅に下回った。高校授業料無償化や公立小学校の給食費無償化により家計消費減少分が公的支出に振り替えられたためである(**第1の特殊要因**)。今回、国家石油備蓄が大幅に取り崩された。このため、4-6月期の**公的在庫変動の実質GDP成長率**に対する寄与度が前期比-0.5%ポイントとなり、**実質GDP成長率のCQM過大予測分(前期比+0.4%ポイント)**をほぼ説明することになる(**第2の特殊要因**)。特許権の譲渡により4月のサービス輸出は一時的に大幅拡大した結果、4-6月期の**財貨・サービスの輸出が過大予測**となった(**第3の特殊要因**)。
- 日本経済をコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期)と比較すれば(図表12)、**4-6月期の実質GDPは8四半期連続で上回り+2.4%拡大した**。うち、**民間最終消費支出の回復は依然遅れており(-0.6%)、民間資本形成の回復もまだどしい(+0.6%)**。一方、**サービス輸出は14四半期連続で上回ったが(+40.8%)、インバウンドが低迷する中での特殊要因による一時的なサービス輸出高上げの影響**が大きい。
- 4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2026-27年度日本経済の見通しを改定。結果、**実質GDP成長率を26年度+0.9%、27年度+1.2%と予測した**。足下3四半期のGDPが前回より上方修正(図表8)されたことや原油価格高騰の影響が和らぐため、**26年度を前回予測から+0.4%ポイント、27年度は消費税率引き下げの影響取り込みもあり+0.2%ポイント、いずれも上方修正した(図表1)**。
- 実質GDP成長率の四半期パターン**をみれば、2027年1-3月期に消費税減税前の消費控えからいったんマイナス成長に転じるが、以降、**民間最終消費支出と企業設備の民間需要を中心に潜在成長率を上回る回復が続こう(図表18)**。
- 消費者物価コア指数のインフレ率を2026年度は+2.3%、27年度は消費税率減税もあり+1.2%に減速すると予測**。夏場の電気・都市ガス支援策を反映するが、輸入物価の上昇が幅広い品目に波及する影響で26年度は2%を超える。また**GDPデフレーターは26年度+2.3%、27年度+1.9%**となる(図表1及び図表30)。
- 今回のベースライン予測において、**2027年4-6月期から食料品消費税率を1%に変更し、その1%相当分を中低所得者の給付とする政策変更を想定した**。結果、2027年度に**実質GDPは+1.1兆円、+0.2%**、民間最終消費支出は+0.7兆円、+0.2%増加する。**コアCPIは-1.0%低下するが、財政赤字は+4.5兆円増加する(表8)**。

図表 1 予測結果の概要

	今回 (2026/8/20)				前回 (2026/5/20)			
	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027
実質国内総生産 (%)	0.7	0.9	0.9	1.2	0.5	0.8	0.5	1.0
民間需要 (寄与度)	0.5	0.9	0.2	1.1	0.4	0.8	0.6	0.8
民間最終消費支出 (%)	0.1	1.3	0.5	1.0	0.1	1.2	0.6	0.8
民間住宅 (%)	▲ 0.4	▲ 2.6	0.1	0.3	▲ 0.7	▲ 3.5	0.7	▲ 0.3
民間企業設備 (%)	1.8	2.3	▲ 0.4	3.0	0.8	2.4	1.6	1.8
民間在庫変動 (寄与度)	0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.5	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.3	0.8	2.4	0.7	2.3	0.8	0.8	0.7
公的固定資本形成	0.1	▲ 0.3	1.0	1.1	0.1	▲ 0.6	1.5	1.1
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.0
財貨サービスの輸出 (%)	2.7	2.0	2.4	2.2	2.7	1.9	▲ 0.3	2.1
財貨サービスの輸入 (%)	4.0	2.5	0.9	3.4	4.0	2.6	1.2	2.3
名目国内総生産 (%)	4.0	4.3	3.3	3.1	3.7	4.2	1.7	3.9
国内総生産デフレータ (%)	3.2	3.3	2.3	1.9	3.2	3.4	1.1	2.9
国内企業物価指数 (%)	3.4	2.7	6.5	1.9	3.4	2.7	8.0	1.7
消費者物価コア指数 (%)	2.7	2.7	2.3	1.2	2.6	2.8	2.4	2.4
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.5	▲ 0.2	1.5	0.7	▲ 1.5	▲ 0.2	0.4	1.1
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	2.0	▲ 12.9	4.9	1.2	2.0	▲ 12.9	4.3	0.8
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.5	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6
経常収支 (兆円)	30.0	34.6	29.2	30.5	30.0	34.5	17.2	20.4
対名目GDP比 (%)	4.7	5.1	4.2	4.3	4.7	5.2	2.5	2.9
原油価格 (ドル/バレル)	76.9	68.4	80.3	73.0	76.9	68.4	88.0	75.5
為替レート (円/ドル)	152.5	150.7	156.4	151.5	152.5	150.7	156.5	151.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	2.1	2.2	2.1	2.8	2.1	2.3	2.1

注：前年度比伸び率(%)。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース(%ポイント)。

原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお、前回は 2026 年 1-3 月期 GDP1 次速報を反映した予測である。

出所：筆者作成

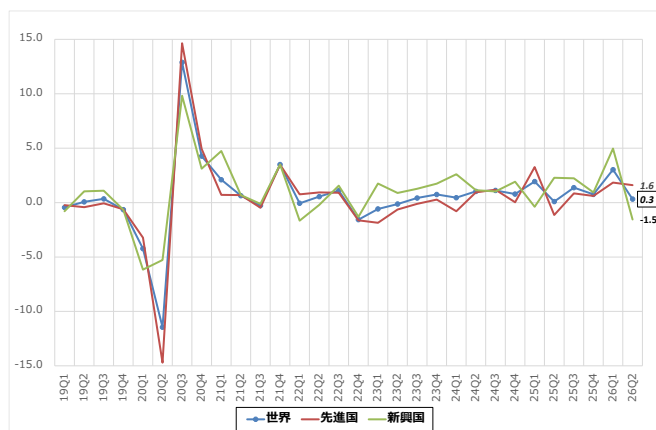
景気の現況

【世界経済の現況と見通し】

オランダ経済分析局(CPB)の World Trade Monitor によれば、2026 年 6 月の世界貿易(数量ベース：2021 年=100)は前月比+2.0%(前月：同+0.5%)と 3 カ月連続で上昇した。結果、4-6 月期は前期比+0.3%と前期の高成長(同+3.0%)から減速したが、12 四半期連続の回復が続いている。1-3 月期は AI 関連半導体の貿易が好調で昨年同期の駆け込み需要(同+1.9%)以来の高い伸びとなった。

4-6 月期を地域別にみれば、先進国は前期比+1.6%と 4 四半期連続の上昇となった(1-3 月期：同+1.8%)。新興国は同-1.5%と 5 四半期ぶりの低下だが、前期の大幅増(同+5.0%)に対する反動で、均してみれば基調は強いといえよう。1-3 月期は新興国のうち特に中国の伸びが突出した。今後、中国の貿易急拡大の持続可能性には疑問符が付く(図表 2)。

図表 2 世界貿易の変化：前期比：%

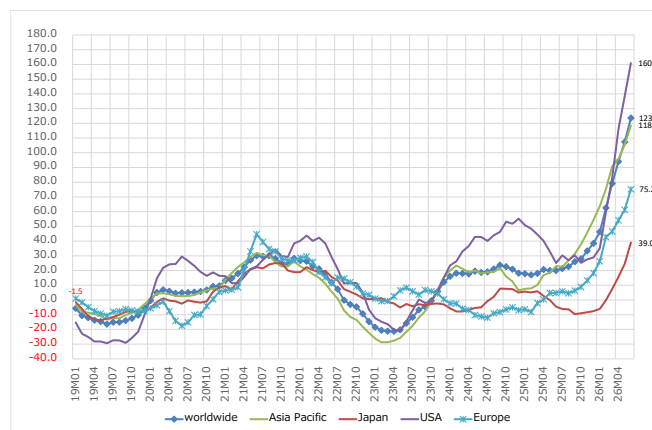


出所：CPB World Trade Monitor, June 2026

世界半導体市場統計によれば、2026 年 6 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+123.6%と 32 カ月連続のプラス(前月：同+107.4%)、また 2 カ月連続で 3 桁の伸びを記録している。世界の半導体売上は

AI 関連需要の爆発的な拡大もあり、年後半にかけて 3 桁の伸びがしばらく続くであろう。地域別にみれば、6 月の米国売上高は同+160.9%、アジアは同+118.5%、ともに 32 カ月連続のプラスとなった。アジアの貿易好調の背景には半導体輸出の急増がある。ヨーロッパは同+75.2%と 15 カ月連続の増加。また日本は同+39.0%と 4 カ月連続の増加となった(図表 3)。

図表 3 世界半導体売上高：3 カ月移動平均：前年同月比：%



出所：World Semiconductor Trade Statistics, June 2026

内閣府によれば、日本の 4-6 月期の機械受注(外需)は前期比+10.4%と 4 四半期連続で増加した。6 月末の調査によれば、7-9 月期(見通し)は同+1.3%と 5 四半期連続の増加が見込まれており、海外資本財市場の先行きは堅調な動きといえよう。

7 月に IMF は World Economic Outlook, 2026 July(以下、WEO)を発表した。IMF は今回世界 GDP 成長率を 2026 年+3.0%、27 年+3.4%と 24-25 年平均+3.5%から幾分減速すると予測した。前回の 4 月予測に比して、26 年を-0.1%ポイントの下方修正、27 年は+0.2%ポイントの上方修正で、累計すると小幅の修正となっている(図表 4)。世界経済は AI 関連需要の大きなブームに支えられた技術進歩サイクルの上昇過程にある。26 年の成長は中東における戦争の影響から押し下げられるが、27 年はその影響が剥落し AI ブームによる成長が世界経済を押し上げると、IMF は予測している。

一方、世界貿易は爆発的な半導体需要の加速に支えられ、2026 年は+3.5%、27 年は+4.3%に加速するとみている。前回予測から 26 年+0.7%ポイント、27 年+0.5%ポイントと、両年ともに前回予測から上方修正となっている(図表 4)。

図表 4 IMF 予測の変化：

世界 GDP と世界貿易(暦年ベース)：前年比：%

World GDP	2025	2026	2027
July 2026	3.5	3.0	3.4
April 2026	3.4	3.1	3.2
January 2026	3.3	3.3	3.2
October 2025	3.2	3.1	
July 2025	3.0	3.1	
April 2025	2.8	3.0	

World Trade Vol	2025	2026	2027
July 2026	5.0	3.5	4.3
April 2026	5.1	2.8	3.8
January 2026	4.1	2.6	3.1
October 2025	3.6	2.3	
July 2025	2.6	1.9	
April 2025	1.7	2.5	

出所：IMF, World Economic Outlook, various issues

IMF は予測に対するリスクは前回予測からバランスが取れているが、依然下方リスクが上方リスクを上回っているとみている。

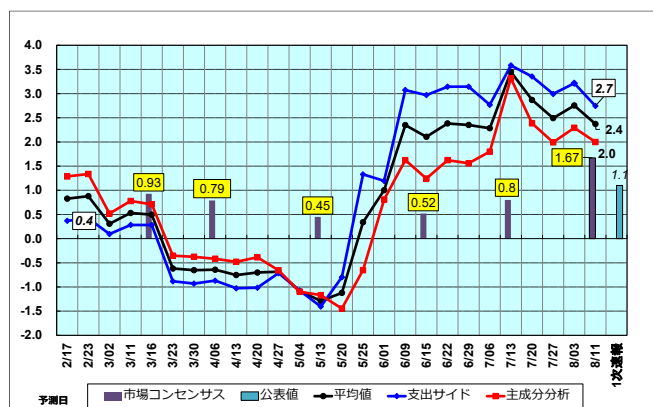
【4-6 月期実質 GDP：予測のパフォーマンス】

8 月 17 日発表の GDP1 次速報によれば、4-6 月期の実質 GDP は前期比+0.3%、同年率+1.1%と前期から減速したものの 3 四半期連続のプラス成長となった(1-3 月期：前期比年率+1.9%)。1 次速報の結果は市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査：前期比年率

+1.67%)から下振れた。また、CQM の平均最終予測(同+2.4%)からも大幅に下振れた。なお CQM 最終予測のうち、支出サイドは同+2.7%、生産サイドは同+2.0%である(図表 5)。

図表 5 4-6 月期超短期予測の動態：実質 GDP 成長率：

前期比年率、%



出所：筆者作成

今回、市場コンセンサスや CQM が実績を大きく上回る予測となった背景にはいくつかの特殊要因が関係している。

図表 6 4-6 月期超短期予測と実績：前期比、%

	CQM	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.7	0.3	0.41
前期比年率	2.7	1.1	1.67
民間最終消費支出	0.5	-0.0	0.41
民間住宅	-0.3	-0.5	-0.28
民間企業設備	0.2	-1.2	0.34
民間在庫変動(*)	0.1	0.3	-0.05
政府最終消費支出	0.4	1.6	0.20
公的固定資本形成	0.3	-0.1	0.25
公的在庫変動(*)	0.0	-0.5	-0.10
純輸出(*)	0.2	0.5	
財貨・サービスの輸出	-0.7	0.5	-0.27
財貨・サービスの輸入	-1.8	-1.5	-1.33
GDPデフレーター	-0.2	0.9	
国内需要	0.5	-0.2	
民間需要	0.5	0.0	
公的需要	0.5	-0.2	

*印は寄与度

出所：筆者作成

図表 6 は 4-6 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを GDP 項目別にみたものである。国内需要の

うち、民間最終消費支出の CQM 予測(前期比+0.5%)は実績(同-0.0%)を大幅に上回った。一方、政府最終消費支出の CQM 予測値(同+0.4%)は実績(+1.6%)を大幅に下回った。この背景には、高校授業料無償化や公立小学校の給食費無償化により家計消費減少分が公的支出の振り替えられたという 1 つの特殊要因がある。ただ消費全体(民間消費+政府消費)では大きな変化はなく、実質 GDP 成長率の予測精度には影響しない。

過大予測となった最大の要因は公的在庫変動である。GDP の推計マニュアルでは公的在庫変動は、食糧管理費や石油備蓄から推計されている。一方、CQM ではこれまで安定的な動きを示していた石油備蓄を外して、主に食糧管理費の動向で説明している。ところが今回、政府は国家石油備蓄を大幅に取り崩したため、公的在庫変動の実質 GDP 成長率に対する寄与度が前期比-0.5%ポイントと CQM 予測(0.0%ポイント)を大きく下回った。実質 GDP 成長率の CQM 過大予測分(前期比+0.4%ポイント:同+0.3%→同+0.7%)は公的在庫変動の過大予測でほぼ説明できる。これが第 2 の特殊要因である(参照 Box1: 公的在庫変動と国家石油備蓄の取り崩し)。

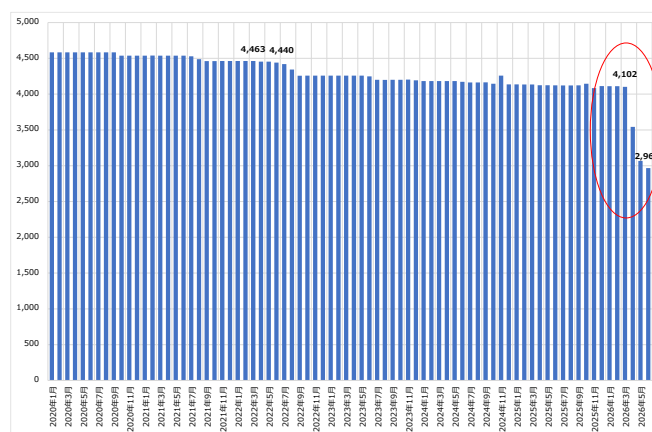
Box1: 公的在庫変動と国家石油備蓄の取り崩し

4-6 月期の実質 GDP が CQM 予測より下振れた要因に公的在庫変動の大幅減少がある。石油備蓄統計によれば、2022 年 2 月 24 日のロシアのウクライナ侵攻により、原油価格は大幅に高騰したが、国家石油備蓄の取り崩しは比較的軽微であった(3 月: 4,463 万 kl→6 月: 4,440 万 kl、-23 万 kl)。備蓄日数では 146 日から 144 日と 2 日分の減少にとどまった。

今回、2026 年 3 月 4,102 万 kl から 6 月 2,967 万 kl へと政府は備蓄を 1,135 万 kl 取り崩した(図表 7)。備蓄日数にして 146 日から 105 日、41 日分の取り崩しである。この間の平均輸入原油価格は kl 当たり 111,255 円であるから、4-6 月期の備蓄取り崩し金額は 1 兆 2,627 億円と推計される。

なお、4-6 月期 GDP の公的在庫変動(原系列)の 1 兆 2,433 億円とほぼ一致する。

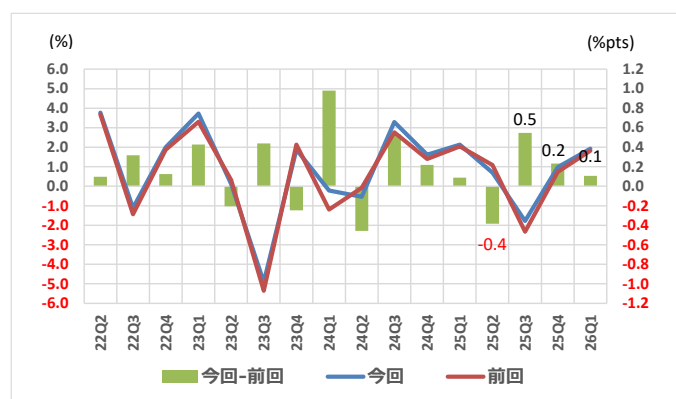
図表 7 国家石油備蓄の推移：製品換算：単位万 kl



出所：資源エネルギー庁『石油備蓄の現況』

財貨・サービスの純輸出は、輸出が過少予測(実績：同+0.5%→CQM 予測：同-0.7%)となったため、実績から-0.3%ポイント下振れた。4 月の国際収支状況によれば、特許権の譲渡によりサービス輸出の一時的な拡大が発生したのである。これが第 3 の特殊要因である。

図表 8 実質 GDP 成長率の改定：前期比年率



出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2026 年 4-6 月期 1 次速報値』より筆者作成

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質 GDP 成長率を前回と比較すると、2025 年 4-6 月期 -0.4%ポイント、7-9 月期+0.5%ポイント、10-12 月期+0.2%ポイント、26 年 1-3 月期+0.1%ポイント修正された。過去 4 四半期のうち、3 四半期が上方修正された。結果、2025 年度の実質 GDP 成長率は前回の+0.8%から今回+0.9%に上方修正された。また名目 GDP も

+4.2%から+4.3%に上方修正された(図表 8)。

【4-6 月期 GDP の要約】

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.3%)への寄与度をみると、国内需要は同-0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

うち、民間需要は前期比 0.0%ポイントと 2 四半期連続の横ばいとなった。民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備がマイナス寄与となり、民間在庫変動(+0.3%ポイント)のプラス寄与を相殺した。また、公的需要は同-0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

一方、純輸出は前期比+0.5%ポイントと 3 四半期連続のプラス寄与となった。純輸出の増加幅が国内需要の減少幅を相殺したため、実質 GDP は前期から減速したものの 3 四半期連続のプラス成長となった。

交易条件が 2 四半期連続で悪化したため、実質 GDI(国内総所得)は前期比+0.0%と実質 GDP の伸びを 2 四半期連続で下回った(図表 9)。

図表 9 実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫 変動	公的需要	公的在庫 変動	純輸出	GDI
22Q3	-1.1	-0.3	0.3	0.4	0.1	-0.1	-0.1	-0.6	-0.8
22Q4	2.0	0.5	0.3	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.8
23Q1	3.7	0.9	0.8	0.5	-0.2	0.2	0.0	0.2	1.2
23Q2	0.1	0.0	-1.1	-0.6	0.0	-0.5	-0.1	1.1	0.9
23Q3	-4.9	-1.3	-1.2	-1.2	-0.7	-0.1	0.0	0.0	-1.0
23Q4	1.9	0.5	0.6	0.6	0.3	0.0	0.0	-0.1	0.3
24Q1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.2
24Q2	-0.5	-0.1	0.4	0.0	-0.2	0.4	0.0	-0.6	0.3
24Q3	3.3	0.8	0.9	0.9	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.9
24Q4	1.6	0.4	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	0.0	0.8	0.4
25Q1	2.1	0.5	1.2	1.2	0.7	0.0	0.0	-0.6	0.2
25Q2	0.7	0.2	0.2	0.1	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.8
25Q3	-1.8	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	0.0	-0.2	-0.4
25Q4	1.0	0.2	0.2	0.1	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.3
26Q1	1.9	0.5	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.3	0.3
26Q2	1.1	0.3	-0.2	0.0	0.3	-0.2	-0.5	0.5	0.0

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2026 年 4-6 月期 1 次速報値』より筆者作成

【4-6 月期 GDP 項目の動向】

4-6 月期 GDP 項目の動向をみよう(図表 10)。

名目雇用者報酬は前期比+2.0%と 16 四半期連続のプラス(1-3 月期：同+0.8%)、実質雇用者報酬(家計最終消費支出デフレーター(除く持ち家の帰属家賃及び FISM)で実質化)は同+0.8%と 5 四半期連続のプラス

(1-3 月期：同+0.4%)となった。結果、民間最終消費支出は前期比-0.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 8 四半期ぶりの減少となった(1-3 月期：同+0.5%)。

国内家計最終消費支出(前期比-0.3%、寄与度-0.2%ポイント)を形態別にみると、サービス支出は同-0.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 6 四半期ぶりに減少した。非耐久財は同-1.8%(寄与度：同-0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少。一方、実質耐久財は同+2.8%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加。実質半耐久財も同+1.1%(寄与度：同+0.0%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.5%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 3 四半期ぶりの減少となった(1-3 月期：同+0.9%)。

実質民間企業設備は前期比-1.2%(寄与度：同-0.2%ポイント)と 2 四半期連続の減少となった(1-3 月期：同-1.0%)。企業の設備投資計画は堅調で収益も高水準であることから増勢基調が続いているが、供給制約や中東情勢の悪化による投資の先送りがみられる。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.3%ポイント、5 四半期ぶりのプラスとなった(1-3 月期：同-0.1%ポイント)。

図表 10 実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅 設備	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	輸出	輸入
22Q3	-1.1	-0.3	0.0	1.4	1.3	-0.6	1.0	1.9	4.7
22Q4	2.0	0.5	0.3	-0.3	-0.1	0.9	1.4	0.9	-0.2
23Q1	3.7	0.9	0.6	0.2	1.8	0.2	4.4	-1.1	-1.8
23Q2	0.1	0.0	-1.0	3.1	-1.2	-1.4	-2.3	1.5	-3.3
23Q3	-4.9	-1.3	-0.7	-1.3	-0.3	0.2	-1.6	1.4	1.3
23Q4	1.9	0.5	0.0	-0.1	1.6	0.0	-0.3	2.5	2.8
24Q1	-0.2	-0.1	-0.2	-1.2	-0.8	0.3	-0.9	-3.0	-3.6
24Q2	-0.5	-0.1	-0.1	-0.4	1.1	1.9	0.4	0.8	3.4
24Q3	3.3	0.8	0.5	1.4	0.9	0.1	1.4	2.5	2.9
24Q4	1.6	0.4	0.0	0.7	-0.8	0.1	-0.3	1.6	-2.0
25Q1	2.1	0.5	0.6	-0.5	1.1	-0.2	-0.7	-0.7	2.0
25Q2	0.7	0.2	0.1	0.5	1.4	0.5	0.7	1.6	1.8
25Q3	-1.8	-0.4	0.5	-8.0	-0.3	0.1	-1.1	-1.4	-0.6
25Q4	1.0	0.2	0.1	5.0	1.3	0.4	-0.4	0.1	-0.1
26Q1	1.9	0.5	0.5	0.9	-1.0	0.4	1.5	1.7	0.3
26Q2	1.1	0.3	0.0	-0.5	-1.2	1.6	-0.1	0.5	-1.5

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2026 年 4-6 月期 1 次速報値』より筆者作成

実質公的需要は前期比-0.8%(寄与度：同-0.2%ポイント)と 3 四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最

終消費支出は同+1.6%(寄与度：同+0.3%ポイント)と大幅に増加し、5 四半期連続のプラス。既に述べたように、高校授業料無償化や公立小学校の給食費無償化により、これまでの家計消費分が公的支出に振り替えられたことが影響している。実質公的固定資本形成は同-0.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.5%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 3 四半期連続の増加となった。財貨の輸出は同-1.0%(寄与度：同-0.2%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した(前期：同+1.8%)。しかし、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同+4.9%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 3 四半期連続のプラスとなり、前期(同+1.5%)から加速した。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同-9.7%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続で減少したが、それ以外のサービス輸出が好調であったためである。

一方、財貨・サービスの実質輸入は前期比-1.5%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。うち、財貨の輸入は同-1.6%(寄与度：同+0.3%ポイント)と 2 四半期ぶりの減少。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-1.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 6 四半期ぶりの減少となった。

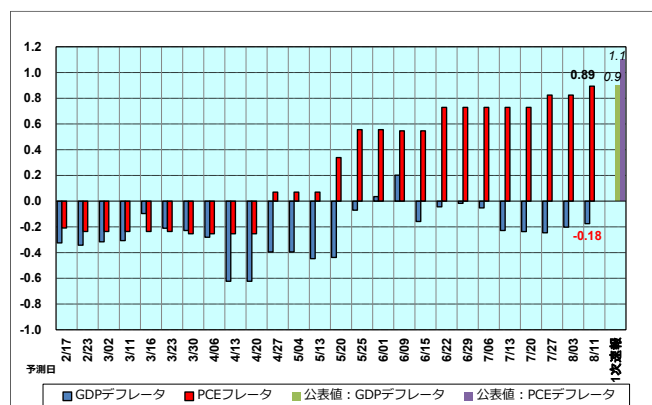
デフレータをみると、国内需要デフレータは前期比+1.2%(CQM 最終予測：同+1.2%)と 9 四半期連続のプラス(1-3 期：同+0.5%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同+1.1%(CQM 最終予測：同+0.9%)と 22 四半期連続で上昇した(1-3 月期：同+0.4%)。民間住宅デフレータは同+1.5%と 12 四半期連続の上昇(1-3 月期：同+1.3%)。民間企業設備デフレータは同+1.3%と 22 四半期連続の上昇となった(1-3 月期：同+1.1%)。

外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレー

タが同+3.4%(CQM 最終予測：同+4.4%)と 4 四半期連続の上昇(1-3 月期：同+3.1%)、輸入デフレータも同+4.9%(CQM 最終予測：同+10.7%)と 4 四半期連続で上昇した(1-3 月期：同+4.3%)。交易条件は 2 四半期連続で悪化した結果、GDP デフレータは同+0.9%(CQM 最終予測：同-0.2%)と 9 四半期連続の上昇となり、前期(同+0.2%)から加速した。内需デフレータはほぼ正確に予測したが、外需デフレータのうち輸入デフレータを過大予測したため、交易条件が大幅悪化した結果、GDP デフレータは過少予測となった(図表 11)。

図表 11 4-6 月期超短期予測の動態：インフレ率：

前期比、%



出所：筆者作成

なお、4-6 月期の名目 GDP は前期比+1.2%、同年率+4.8%と 9 四半期連続の増加となった(1-3 月期：同+2.9%)。

【4-6 月期：民間需要は依然コロナ禍前のピークを下回る】

4-6 月期の実質 GDP(598.3 兆円)は 3 四半期連続のプラス成長。このため、コロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：584.2 兆円)を 8 四半期連続で上回り+2.4%拡大した。ただ物価上昇の影響もあり名目 GDP(687.7 兆円)は 19 四半期連続でコロナ禍前のピーク(575.5 兆円)を上回り+19.5%拡大した。

図表 12 実質 GDP の推移：2019 年 7-9 月期=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最 終消費 支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービ ス輸出	名目国内 総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22Q1	98.8	102.0	93.3	96.6	97.5	103.9	107.5	79.6	100.7
22Q2	99.7	104.2	93.0	98.1	98.3	104.4	107.1	84.3	101.3
22Q3	99.5	105.5	109.5	98.1	100.1	103.9	108.2	89.4	101.1
22Q4	100.0	106.7	104.7	98.4	99.4	105.1	108.0	94.1	103.3
23Q1	100.9	103.3	109.4	99.0	100.4	106.1	104.1	102.6	105.4
23Q2	100.9	99.0	109.1	98.0	100.0	104.3	105.1	106.1	107.3
23Q3	99.6	98.5	117.5	97.3	97.0	104.1	105.2	112.7	107.4
23Q4	100.1	102.7	115.2	97.3	99.4	104.0	105.6	123.8	108.5
24Q1	100.1	97.1	118.2	97.1	98.7	104.1	102.9	118.6	108.1
24Q2	99.9	99.6	125.4	97.1	98.9	106.0	102.3	124.8	110.1
24Q3	100.7	103.2	126.4	97.5	101.3	106.3	105.4	126.0	111.6
24Q4	101.1	100.5	126.2	97.6	99.7	106.2	105.7	133.1	112.9
25Q1	101.7	102.5	129.2	98.2	103.1	106.0	105.2	131.2	113.8
25Q2	101.9	104.5	130.5	98.3	103.4	106.5	107.2	132.3	115.9
25Q3	101.4	103.5	131.2	98.8	101.2	106.4	106.3	128.5	116.2
25Q4	101.6	102.8	133.3	98.9	101.6	106.7	105.5	132.3	117.3
26Q1	102.1	103.0	133.7	99.4	100.6	107.3	107.4	134.3	118.1
26Q2	102.4	101.4	131.8	99.4	100.6	107.1	106.4	140.8	119.5

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2026 年 4-6 月期 1 次速報値』より筆者作成

GDP 構成各項目の回復状況を見ると(図表 12)、足下、民間最終消費支出(-0.6%)の回復は依然遅れている。2025 年 1-3 月期以降、民間資本形成は、民間住宅の駆け込み需要の影響もありコロナ前のピークを上回ったが、7-9 月期以降低迷している(2026 年 4-6 月期：+0.6%)。依然民間需要はコロナ禍前のピークを下回っている(-0.3%)。一方、サービス輸出は 14 四半期連続で上回ったが(+40.8%)、インバウンドが低迷する中での特異要因による一時的な高上げの影響が大きい。

予測の概要

標準予測：2026-27 年度

(1) 外生変数の想定

国内の政策(外生変数)の想定についてみよう。2026 年 4-6 月期の実質政府最終消費支出は前期比+1.6%と一時的な要因もあり大幅な増加となった(1-3 月期：同+0.4%)。足下の動きを反映し、実質政府消費支出の伸びを、2026 年度+2.4%(前回：+0.8%)、27 年度+0.7%(前

回：+0.7%)と想定した。前回予測から、26 年度を大幅上方修正した。

2026 年 4-6 月期の実質公的固定資本形成は前期比-0.1%と 2 四半期ぶりの減少となった(1-3 月期：同+1.5%)。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、4-6 月期の公共工事は前期比+2.7%と 2 四半期連続で増加したが前期より減速した(1-3 月期：前期比+5.7%)。足下の動向を反映し、実質公的固定資本形成の伸びを、2026 年度+1.0%(前回：+1.5%)、27 年度+1.1%(前回：+1.2%)と想定。26 年度を前回予測から下方修正した。

図表 13 外生変数の想定

項目	2024	2025	2026	2027
世界原油価格(\$/bbl)	76.94	68.38	80.25	73.00
前回	76.94	68.38	87.99	75.53
実質世界貿易(前年比：%)	3.7	5.0	3.5	4.3
前回	3.7	5.1	2.8	3.8
為替レート(¥/\$)	152.5	150.7	156.4	151.5
前回	152.5	150.7	156.5	151.5

出所：筆者作成

海外環境(外生変数)のうち、重要なのは原油価格、世界貿易、為替レートの想定である(図表 13)。**世界原油価格**(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、今回予測において、2026 年 4-6 月期 95.09 ドルと前期の 77.84 ドル(実績)から 22.2%上昇するが、7-9 月期に 80.78 ドル、10-12 月期 73.10 ドル、27 年 1-3 月期 72.04 ドルへと減速し、以降ほぼ横ばい 28 年 1-3 月期に 72.04 ドルと見込む。原油価格は中東情勢の悪化が落ち着いても 25 年 10-12 月期から 10 ドル程度の上昇を見込む。年平均では、25 年度の 68.38 ドルから、26 年度 80.25 ドル、27 年度 73.00 ドルと想定。前回から、26 年度-7.7 ドル、27 年-2.5 ドル下方修正した。

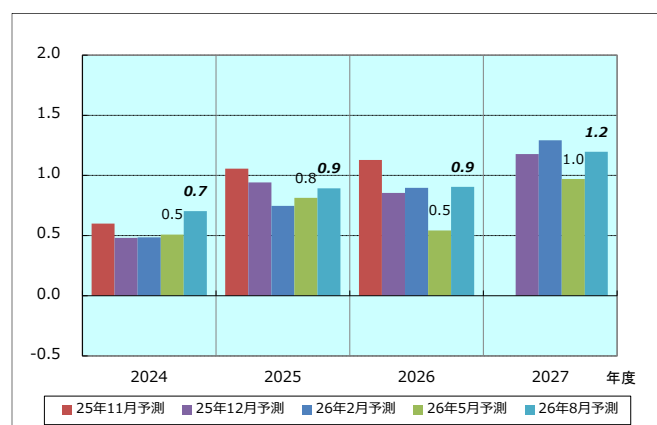
実質世界貿易の先行きについては、IMF の World Economic Outlook, July 2026 の見方を参考にした。実質世界貿易の伸びを 2026 年+3.5%、27 年+4.3%とし、前回から+0.7%ポイント、+0.5%ポイント上方修正した。世界貿易は順調に回復していく。

FRB(連邦準備制度理事会)は2026年7月FOMCにおいて政策金利を5会議連続で据え置き、3.50-3.75%のレンジとした。先行きについては、予測期間内で、26年年末に1回利上げ、27年以降はインフレ鎮静化に向かうにつれて1回程度の利下げを想定する。一方、日銀は政策金利を25年1月24日に0.50%程度とした後、トランプ関税の影響を見極めるため据え置いたが、12月19日に0.75%程度に決定した。今後の利上げは26年10月と27年4月と想定する。**為替レート**は25年4-6月期以降円安が加速したが、日米の金融政策スタンスからみて、27年に向けて徐々に円高に向かうと想定する。このため、2026年度156.4円、27年度151.5円と想定した。水準については、前回から大きな変化はない。

(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、26 年度+0.9%、27 年度+1.2%

2026年4-6月期のGDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、26-27年度の日本経済見通しを改定した。今回、実質GDP成長率を、26年度+0.9%、27年度+1.2%。暦年ベースでは、26年+0.9%、27年+1.0%と予測した。

図表 14 実質 GDP 成長率予測の推移：前年度比：%



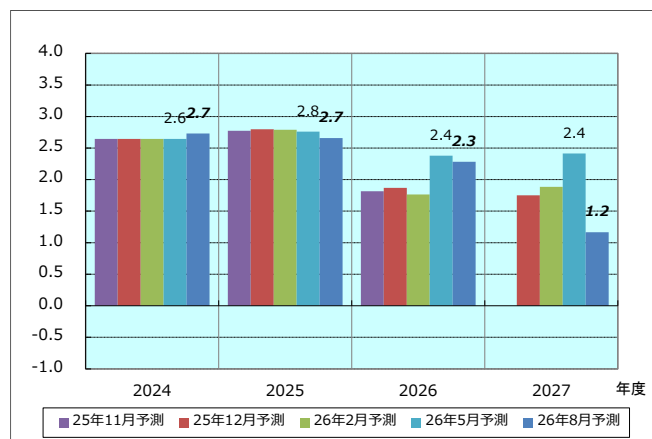
出所：筆者作成

図表 14 と 15 は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの推移及び予測動態をみても

のである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 158 回予測)と比較すると、26 年度+0.4%ポイント、27 年度+0.2%ポイント、いずれも上方修正した。

消費者物価コア指数成長率を、2026 年度+2.3%(前回：+2.4%)、27 年度+1.2%(前回：+2.4%)と予測した。前回から 26 年度を-0.1%ポイント、27 年度を-1.2%ポイント、いずれも下方修正した。

図表 15 コア CPI 成長率予測の推移：前年度比：%



出所：筆者作成

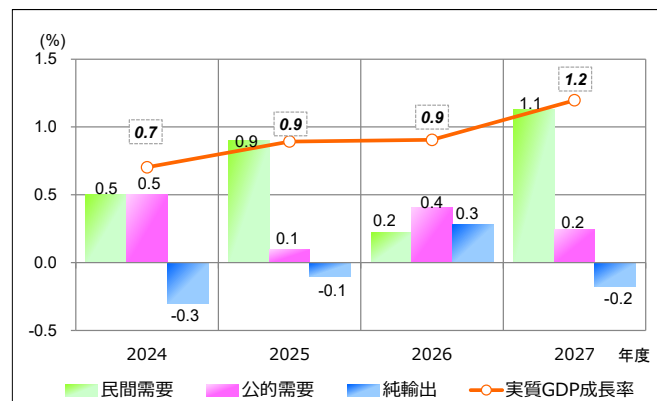
(3) 予測のポイント：27 年度は中東情勢悪化の影響剥落と食料品消費税率 1%への引き下げ効果が発現

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、2026 年度は民間需要+0.2%ポイント、公的需要+0.4%ポイント、純輸出+0.3%ポイント、27 年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出-0.2%ポイントとなる(図表 16)。

前回予測からの修正幅を見れば、26 年度は民間需要を-0.4%ポイント下方修正する一方、公的需要を+0.2%ポイント上方修正した。一部民間消費の政府消費への付け替えによる影響である。また純輸出を+0.6%ポイント上方修正した。ナフサ供給制約による輸入減と好調な半導体輸出による輸出増を反映した結果である。27 年度は民間需要を+0.3%ポイント上方修正、純輸出を-0.2%ポイント下方修正した。今回は、27 年 4 月から食料品消費税率が 1%に引き

下げられることに加え 1%相当分が移転収入として低所得階層に配分される影響を考慮したためである。

図表 16 実質 GDP 成長率と項目寄与度

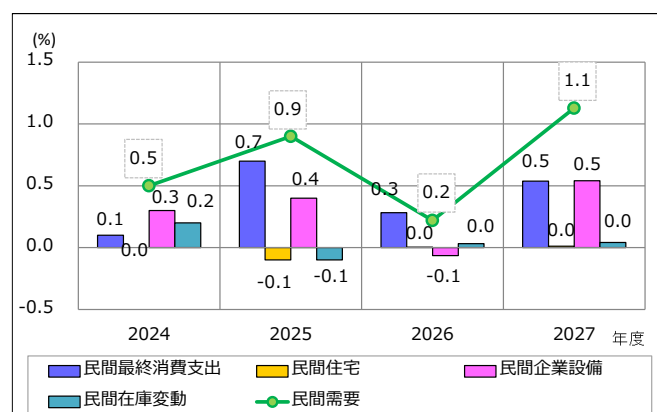


注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

出所：筆者作成

民間需要の項目別寄与度をみると、2026 年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備-0.1%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントとなる。民間企業設備の寄与度がマイナスとなる。27 年度は、実質民間最終消費支出+0.5%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントとすべての項目がプラス寄与となる。食料品消費税率の 1%への引き下げが一定の効果を持つ(図表 17)。

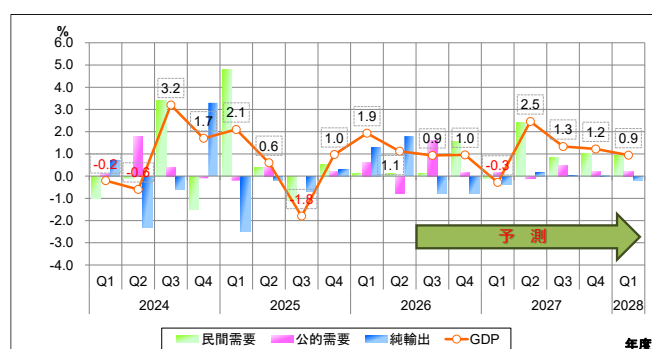
図表 17 民間需要の項目別寄与度



出所：筆者作成

実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースでみれば、2026 年 7-9 月期以降緩やかな回復となるが、27 年 4-6 月期に消費税率が引き下げられることから、一旦 1-3 月期に買い控えからマイナス成長に転じる。26 年前半の実質賃金は緩やかに拡大する。ただ後半から 27 年にかけて消費者物価上昇率加速により実質賃金の伸びは一旦減速する。27 年度は民間需要の寄与が拡大し、結果、潜在成長率を幾分上回る成長が続く。26-27 年度は主に内需を中心とした回復となる(図表 18)。

図表 18 実質 GDP 成長率と項目別寄与度：年率



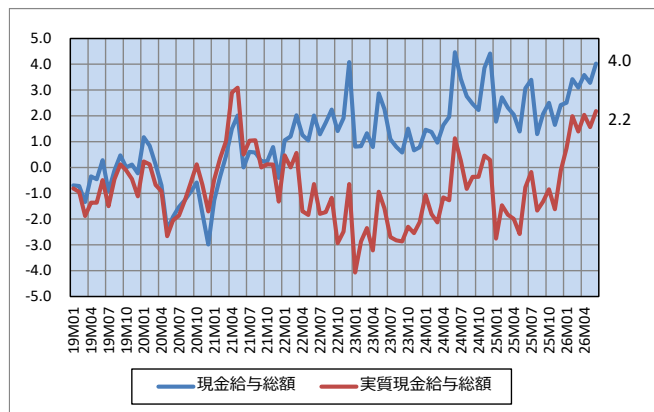
出所：筆者作成

(4) 家計部門：消費税率引き下げは、民間最終消費を 0.2%引き上げる

家計消費支出の需要サイド指標である総務省の実質総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、6 月に前月比-0.1%と 6 カ月ぶりの低下となった。結果、4-6 月期は前期比+0.5%と 2 四半期連続の上昇となった(1-3 月期：前期比+0.3%)。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、6 月の現金給与総額は前年同月比+4.0%と 54 カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(除く持ち家の帰属家賃)で除した実質現金給与総額は同+2.2%と 6 カ月連続のプラスとなった(図表 19)。結果、4-6 月期の現金給与総額は前年同期比+3.7%と 21 四半期連続で上昇した。実質現金給与総額は同+2.0%と 2 四半期連続で上昇した。

図表 19 現金給与総額の伸び：前年同月比：％



出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

2026 年度前半は消費者物価上昇率が減速するが後半は加速するため、実質賃金の伸びは減速する。27 年度に入り消費者物価指数の上昇率は減速するため実質賃金は再び加速し、実質可処分所得は拡大する。今回、民間最終消費支出は 26 年度前年比+0.5%(前回：+0.6%)、27 年度+1.1%(前回：+0.8%)と予測する。26 年度を消費税減税前の消費控えを反映し小幅の下方修正、27 年度は消費税をめぐる政策変更の影響を反映し上方修正した(参照 Box2：政策変更の影響)。

Box2：消費税をめぐる政策変更の影響：食料品税率 1%と 1%相当分の給付増額の影響

【政策変更の内容】

片山財務大臣は軽減税率の対象、飲食料品の消費税率を 1%にした場合の一人当たりの減税額について、「一概に正確な答えが出せるわけではないんですが、その上で、減収額が約四・三兆円になりますから、それを総人口約一・二億人で割りますと、一人、一年当たりの減税額は、赤ちゃんからお年寄りまでですね、約三万六千円なので、お二人なら七万二千元、四人なら十四万四千元というのが一年間の減税額でございます」と第 221 回国会予算委員会(6 月 22 日)で答弁している。

また、減税額の 4 兆 3,000 億円の 1%相当分 6,143 億円が、中低所得者の給付に充てられる。この消費税をめぐる政策変更が、2027 年 4-6 月期から実施される。今回の予測ベ

ースラインでは、この政策変更を反映した。

モデルでは、4 兆 3,000 億円に対応する消費税の実効税率を引き下げられるとともに、家計には 1%相当分の給付金が充てられる。一方、財政バランスは家計への移転支出が増加するので悪化する。なお、政府の財源手当てについては、モデルでは赤字国債の発行増で賄うとした。

【政策変更の影響】

ベースラインと政策変更なしのケースを比較すると、政策変更の影響がわかる。

実物経済への影響をみると、2027 年度に実質 GDP は+1.1 兆円、+0.2%、民間最終消費支出は+0.7 兆円、+0.2%増加する。この背景には、家計の実質可処分所得は+3.1 兆円、+0.9%の増加がある。

物価指数への影響をみれば、コア CPI は-1.0%、国内企業物価指数は-1.2%低下する。

なお、消費税減税と移転所得の増加の財源として、財政赤字は+4.5 兆円増加することになる(参照後掲表 8)。

国土交通省によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、6 月に前年同月比+25.9%と 3 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+13.1%と 3 カ月ぶりの増加となった。結果、4-6 月期は前期比-0.7%と 4 四半期ぶりに減少した(1-3 月期：前期比+1.4%)。

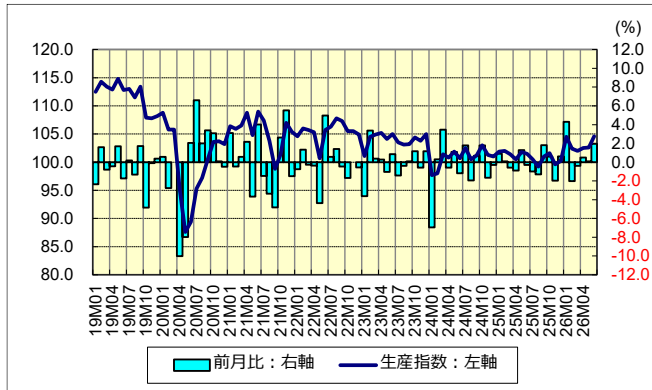
所得環境の大きな改善は望めず、2026 年度の実質民間住宅は前年度比+0.1%(前回：+0.8%)、27 年度+0.3%(前回：+0.6%)と低迷を予測。26-27 年度を前回予測から小幅下方修正した。

(5) 企業部門：AI 需要の高まりにより、27 年度は設備投資が回復

経済産業省の鉱工業指数の動向(確報)によれば、6 月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比+1.9%と 3 カ月連続の上昇(図表 20)。結果、4-6 月期は前期比+0.2%と小幅ながら 3 四半期連続で上昇した(1-3 月期：前期比+2.5%)。経産省は 6 月の生産の基調判断

を「一進一退」と前月から据置いている。

図表 20 鉱工業生産指数(2020=100)

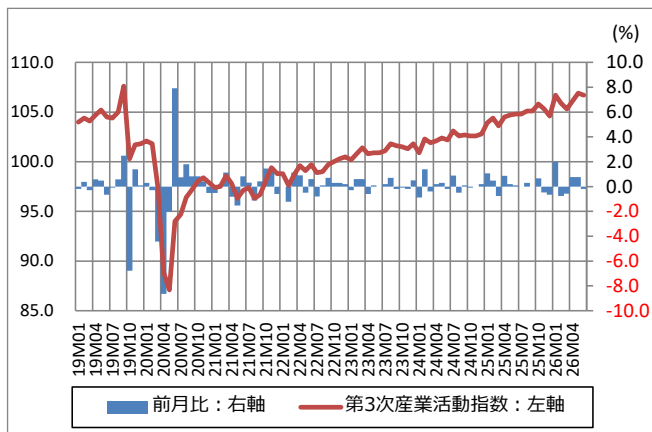


出所：経済産業省『鉱工業指数』

2026 年度の鉱工業生産指数を前年度比+1.5%(前回：+0.4%)、27 年度+0.7%(前回：+1.1%)と予測している。足下の生産回復を反映し、26 年度の生産予測を前回から上方修正し、27 年度を下方修正した。

経済産業省によれば、6 月の第 3 次産業活動指数(季節調済み：2019-20 年平均=100)は、前月比-0.2%と 3 カ月ぶりに低下した。結果、4-6 月期は前期比+0.6%と 6 四半期連続で上昇した(1-3 月期：前期比+0.8%)。経産省は 6 月の基調判断を「一部に足踏みがみられるものの、持ち直し傾向にある」と前月から据え置いた(図表 21)。

図表 21 第 3 次産業活動指数(2019-20=100)

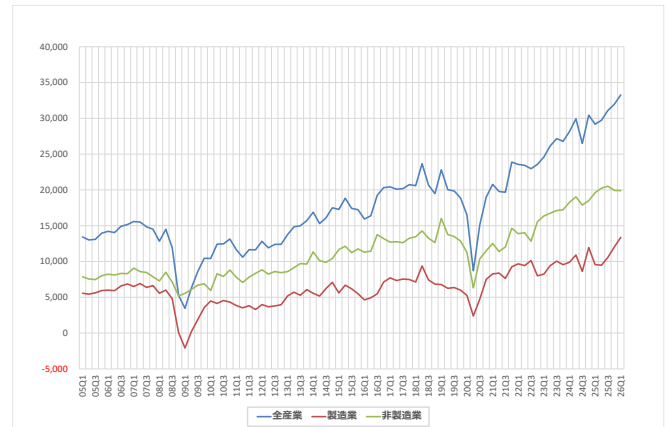


出所：経済産業省『第 3 次産業活動指数』

財務省発表の 2026 年 1-3 月期法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整値、

金融業、保険業を除く)は、前期比+4.1%と 4 四半期連続の増加。企業収益は 3 四半期連続で最高益を更新している(図表 22)。デジタル省力化投資やデータセンター等の建設投資を中心に拡大のポテンシャルは強い。製造業は同+11.2%と 3 四半期連続の増加、非製造業は同-0.2%と小幅ながら 2 四半期連続の減少となった。

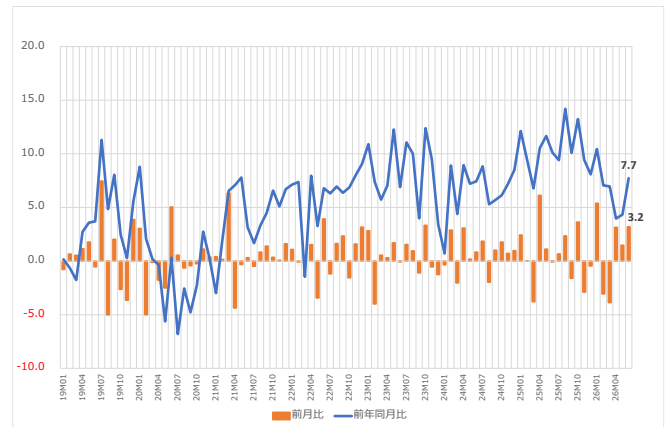
図表 22 経常利益：10 億円



出所：財務省『法人企業統計調査(令和 8 年 1-3 月期)』

経済産業省の投資関連指標をみると、6 月の資本財出荷指数(確報)で前月比+2.1%と 2 カ月ぶりに上昇した。4-6 月期は前期比-1.1%と 3 四半期ぶりに低下した(1-3 月期：前期比+1.0%)

図表 23 情報サービス業売上高：伸び率：%



出所：総務省『サービス産業動態統計調査』

一方、無形固定資産であるソフトウェア投資は再び加速の傾向を見せている。総務省のサービス産業動態統計(速報)によれば、6 月の情報サービス業売上高は前

年同月比+7.7%と 51 カ月連続の増加、伸びは 2 カ月連続で前月(+4.3%)から加速した。季節調整値(APIR 推計)は前月比+3.2%と 3 カ月連続の増加となった(図表 23)。結果、4-6 月期は前期比+1.4%と 9 四半期連続で増加した(1-3 月期：前期比+0.6%)。

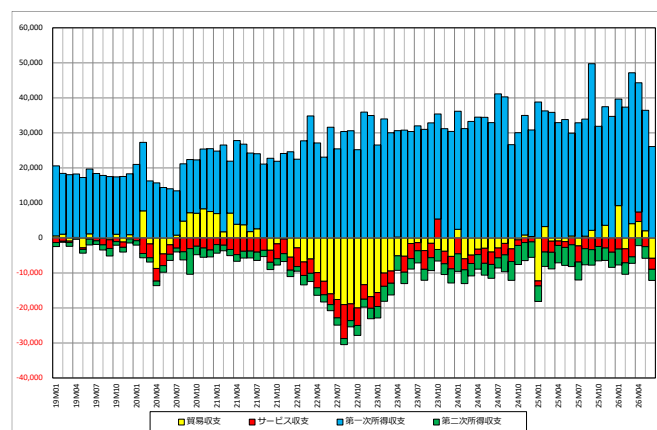
足下の資本財出荷や情報サービス業売上高の動きを考慮し、2026 年度の実質民間企業設備は前年度比-0.4%(前回:+1.6%)減少するが、27 年度は+3.0%(前回:+1.8%)と回復を予測した。低調な足下の動き(資本財出荷)反映し、26 年度を前回予測から下方修正し、27 年度を上方修正した。

(6) 対外部門：原油価格高騰と供給制約のリスク

財務省の国際収支状況(速報)によると(図表 24)、6 月の経常収支(季節調整値)は 44 カ月連続の黒字だが、前月比-54.4%と 2 カ月連続で縮小した。結果、4-6 月期の経常黒字は前期比-12.2%と 2 四半期ぶりに縮小した(1-3 月期：前期比+19.4%)。

6 月の貿易収支(季節調整値)は 4 カ月ぶりの赤字、収支は前月差-7,853 億円悪化した。結果、4-6 月期の貿易収支は 1-3 月平均比-90.9%と 3 四半期ぶりに縮小した(1-3 月期：前期比+170.6%)。

図表 24 経常収支：季節調整値：億円



出所：財務省『国際収支状況』

6 月のサービス収支(季節調整値)は 2 カ月連続の赤字となった、赤字幅は前月比+27.3%拡大した。結果、

4-6 月期のサービス赤字は前期比-76.7%と 2 四半期ぶりに縮小した(1-3 月期：前期比+33.8%)。

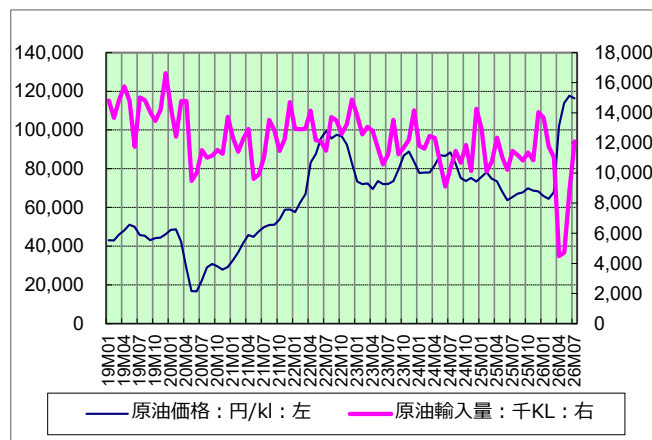
6 月の第一次所得収支(季節調整値)は前月比-24.1%と 3 カ月連続の縮小。結果、4-6 月期の第一次所得収支黒字は前期比-12.1%と 2 四半期ぶりに縮小した(1-3 月期：前期比+10.5%)。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、7 月の貿易収支は 3 カ月連続の赤字、赤字幅は前年同月比+306.0%拡大した。季節調整値は 3 カ月連続の赤字、赤字幅は前月比-26.0%縮小した。結果、7 月の貿易赤字は 4-6 月平均比+108.7%拡大した。

7 月の輸出額(季節調整値)は前月比+2.8%と 5 カ月連続の増加。輸入額(季節調整値)は同+0.4%と 4 カ月連続の増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すると、輸出は+3.7%(4-6 月期：前期比+2.0%)、輸入は+6.9%(4-6 月期：前期比+5.6%)、それぞれ増加した。

財別にみれば、7 月輸出の増加品目は自動車、半導体等電子部品、及び半導体等製造装置等である。輸入の増加品目は、原油、半導体等電子部品、及び非鉄金属等である。原油輸入量が 4 カ月ぶりに増加(1,210.6 万kl、前年同月比+5.5%)、また原油価格が 4 カ月連続で上昇した(同+78.0%)。結果、原油の輸入額は同+87.8%と 2 カ月連続で増加した(図表 25)。

図表 25 原油価格と輸入量



出所：財務省『貿易統計』

前回予測(第 158 回『景気分析と予測』)ではホルムズ海峡封鎖の長期化シミュレーションを行った。原油価格の高騰の影響をマクロ計量モデルで分析したものである。今回は、産業連関モデルを用いたナフサ供給制約の影響分析を紹介しよう(参照 BoX3：ナフサ供給不測の影響)。

Box3：ナフサ供給不足の影響

【ナフサ供給不足と経済安全保障】

2026 年 2 月 28 日に始まった米国とイスラエルによるイラン攻撃により、中東情勢は急速に悪化した。結果、ホルムズ海峡が事実上封鎖されることとなり、中東にエネルギー資源を大きく依存する日本にとって、経済安全保障の問題が鮮明となった。今回の特徴は、これまでのエネルギーショックに比して、ナフサという特定の石油製品の需給関係に注目が集まったことである。

【ナフサ供給不足の影響】

前方連関効果による分析は、災害や輸入資源の途絶などの供給ショックにおける影響を計測する際にしばしば行われる。下田・稲田・野村(2026)では、ナフサの供給不足が与える影響を、関西地域間 IO を用いて分析した。具体的には、ナフサの供給減少が石油化学系基礎製品の生産に与える影響をボトルネックモデルにより、以降の川下の生産に与える影響を Ghosh モデルにより評価したものである。

分析を整理し得られた含意は以下のとおりである。

1. ナフサの供給(輸入と国内生産)が 50%減少した場合、関西 2 府 8 県及びその他地域の産業部門別の影響をみると、ナフサと石油化学系基礎製品に加えて、合成樹脂、有機化学工業製品、化学繊維、化学最終製品、プラスチック製品、ゴム製品などと多岐に影響が及ぶことがわかる。

2. 生産の減少幅をみると、有機化学工業製品が-7,822 億円、合成樹脂が-3,525 億円、プラスチック製品が-2,611 億円と続き、合計約-2.4 兆円となる。ナフサ(-3,375 億円)と石油化学系基礎製品(-1 兆 5,208 億円)を含めると約-4.3 兆円の減少となる。

3. 関西 2 府 8 県の生産額(ナフサ、石油化学系基礎製品と

その他産業の合計)の減少率は-0.43%、その他地域の生産の減少率は-0.42%となる。

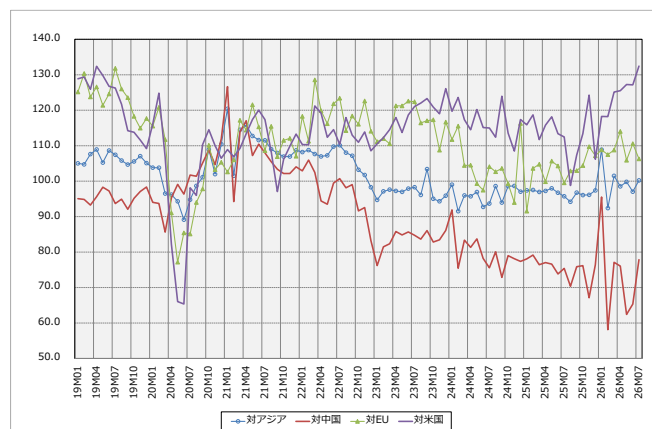
4. ナフサという代替の効かない製品の輸入を特定の地域に依存することの危うさが明らかになった。調達先の多様化と備蓄体制の一層の改善に向けた政策が経済安全保障にとって重要となろう。

参考文献

下田充・稲田義久・野村亮輔(2026), APIR Trend Watch No.105, 『ナフサ供給不足の関西経済への影響- APIR 関西地域間産業連関表による分析 -』, (<https://www.apir.or.jp/research/post21861/>), 2026 年 8 月 4 日

実質ベース(日本銀行、2020 年平均=100)でみれば、7 月の実質輸出額は前月比+0.7%、実質輸入額は同+0.1%、いずれも 3 カ月連続の増加となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、実質輸出額は+2.1%(4-6 月期：前期比-0.6%)、実質輸入額は+3.2%(4-6 月期：前期比-2.6%)、それぞれ増加した。7 月の実質財貨純輸出は実質 GDP 成長率にマイナス寄与となった。

図表 26 地域別輸出数量指数(2020=100)



出所：財務省『貿易統計』

地域別貿易動向(数量ベース、2020 年平均=100、季節調整値：筆者推計)をみれば、7 月の対アジア輸出は前月比+3.3%、対中国輸出は同+19.2%、対米国輸出は同+4.2%、対 EU 輸出は同-3.9%となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは+1.8%、対中国は+14.6%、対米国は+4.6%、対 EU-3.5%となった。

輸出は EU 向けを除き、アジア向け、中国向け、米国向けが増加した(図表 26)。

一方、7 月の対アジア輸入は前月比-0.7%、対中国輸入は同+5.8%、対米国輸入は同+5.8%、対 EU 輸入は同-5.2%となった。7 月を 4-6 月平均と比較すれば、対アジアは+3.5%、対中国は+3.0%、対米国は+20.7%、対 EU は-4.1%となった。輸入は EU 向けを除き、アジア向け、中国向け、米国向けが増加した。

これら足下の要因を考慮し、2026 年度の財貨・サービス実質輸出を前年度比+2.4%(前回：-0.3%)、27 年度+2.2%(前回：+2.1%)と予測する。一方、26 年度の財貨・サービス実質輸入は同+0.9%(前回：+1.2%)、27 年度同+3.4%(前回：+2.3%)と予測する。好調な半導体輸出の伸びを反映し、26 年度の財貨・サービス実質輸出を上方修正した。また実質輸入については、内需の見方を修正したため、27 年度を上方修正した。

金額ベースでは、26 年度は原油価格が大幅上昇するため貿易収支は赤字に転じる。堅調なインバウンド需要の拡大に陰りが出ており、デジタル赤字は着実に拡大するため、サービス収支赤字の改善は遅れる。一方、高水準の第一次所得収支が持続する。結果、2026 年度の経常収支は+29.2 兆円(前回：+17.2 兆円)、27 年度+30.5 兆円(前回：+20.4 兆円)と予測する。前回予測から 26-27 年度を上方修正した。

(7) 物価の動向：CPIインフレは 26 年度後半に加速、

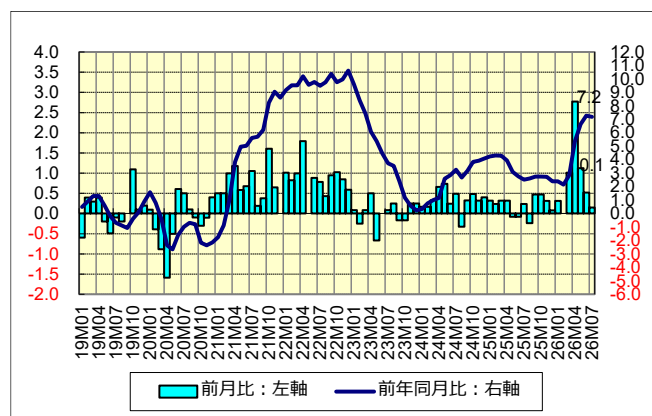
27 年度は消費税率引き下げを受け 2%を割り込む

日本銀行によれば、7 月の国内企業物価指数(2020 年平均=100)は前月比+0.1%と 5 カ月連続で上昇した。前年同月比+7.2%と 65 カ月連続のプラスとなった。先月は 2023 年 3 月(同+7.4%)以来の 7%超えとなったが、今月は 2 カ月連続で 7%を超えた(図表 27)。

類別に前月比(+0.1%)への寄与度を見ると、電力・都市ガス・水道(+0.23%ポイント)、飲食料品(+0.07%ポイント)、

非鉄金属(+0.07%ポイント)、プラスチック製品(+0.05%ポイント)等は押し上げに寄与した。一方、石油・石炭製品(-0.20%ポイント)、化学製品(-0.18%ポイント)等は押し下げに寄与した。

図表 27 国内企業物価指数(2020=100)：伸び率：%



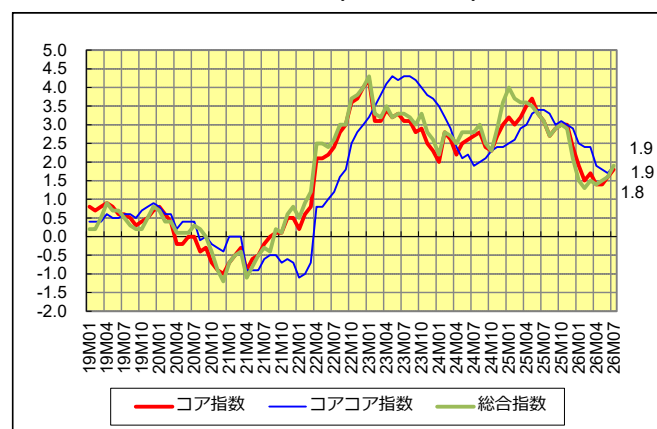
出所：日本銀行『国内企業物価指数』

7 月の輸出物価指数(2020 年平均=100)は契約通貨ベースで前年同月比は+10.1%と 11 カ月連続の上昇となった。同月のドル相場(月中平均)は 162.55 円となり、同+10.8%と 12 カ月連続の円安となった。このため、円ベース指数は同+18.9%と 11 カ月連続で上昇した。輸入物価指数(2020 年平均=100：契約通貨ベース)は、同+17.7%と 6 カ月連続で上昇した。円ベース指数は同+29.1%と 8 カ月連続の上昇となった。

結果、7 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差-1.0ポイントと 5 カ月連続の低下(悪化)。前年同月差-7.0ポイントと 4 カ月連続で低下し、悪化幅は前月(-6.2ポイント)から拡大した。

総務省によれば、7 月の全国消費者物価総合指数(2025 年平均=100)は前年同月比+1.9%と 59 カ月連続の上昇となった。コア指数(除く生鮮食品)は同+1.8%と 59 カ月連続の上昇だが、政策効果もありインフレ率は 7 カ月連続の 2%割れとなった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+1.9%と 52 カ月連続の上昇。インフレ率は 4 カ月連続で 2%を割り込んだ(図表 28)。

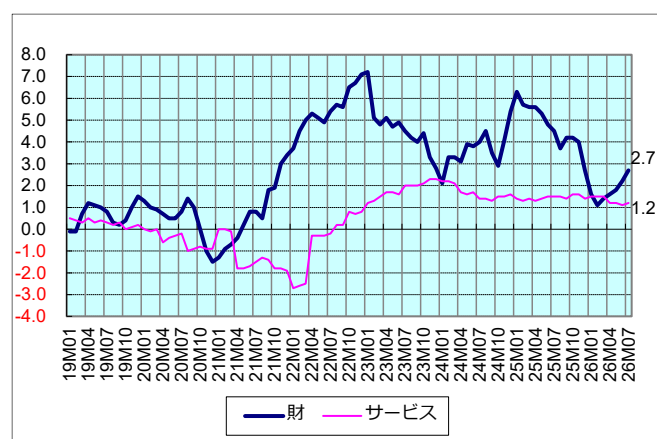
図表 28 全国消費者物価指数(2025=100)：前年同月比、%



出所：総務省『全国消費者物価指数』

7 月総合指数(前年同月比+1.9%)の品目別動向をみると、エネルギーは同+0.6%と 8 カ月ぶりに上昇した。寄与度は+0.05%。うち、電気代は同-0.1%と 8 カ月連続の低下。寄与度は-0.07%。都市ガス代は同-1.1%と 8 カ月連続で低下。寄与度は-0.01%。ガソリンは同-1.8%と 9 カ月連続で低下した。寄与度は-0.03%。非エネルギーは同+2.0%と 52 カ月連続の上昇。寄与度は+1.86%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+3.0%となり、61 カ月連続の上昇。インフレ率は 12 カ月連続で前月から減速した。寄与度は+0.78%。

図表 29 項目別全国消費者物価指数(2025=100)：前年同月比、%



出所：総務省『全国消費者物価指数』

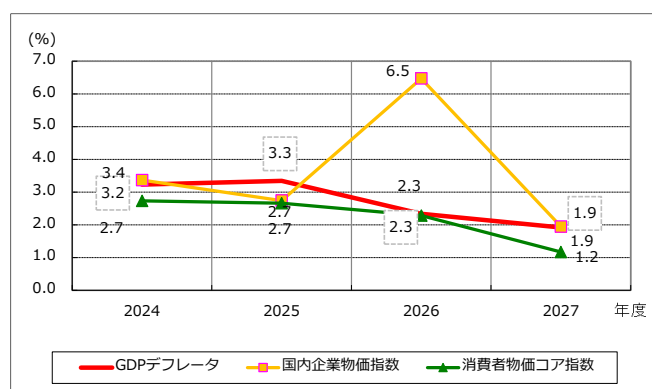
財・サービス分類でみれば、財は前年同月比+2.7%と 63 カ月連続の上昇となった。寄与度は+1.37%。サービスは同+1.2%と 48 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.58%。サービス支出関連では、宿泊料は同+0.9%と 40 カ月連続の上昇。寄与度は+0.01%(図表 29)。

これらを反映し、国内企業物価指数を 2026 年度は前年度比+6.5%(前回：+8.0%)、27 年度+1.9%(前回：+1.7%)と予測する。

輸入価格上昇は幅広く他の品目に波及してインフレを加速させる。また足下食料価格の鈍化傾向にも歯止めがかかりつつある。2026 年後半も高止まり傾向が顕著で、3%を割り込むのは輸入価格低下の効果が表れる 27 年度後半となろう。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、26 年度+2.3%(前回：+2.4%)、27 年度+1.2%(前回：+2.4%)と予測する。消費税減税を考慮し、27 年度の予測を前回から下方修正した。

また、GDP デフレータは 2026 年度+2.3%(前回：+1.1%)、27 年度+1.9%(前回：+2.9%)と予測する(図表 30)。26 年度は交易条件の悪化が前回から緩和するので上方修正した。27 年度は消費税減税の影響もあり下方修正した。

図表 30 物価の動向：前年比



出所：筆者作成

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
実質国内総生産 兆円	595.0	592.3	593.8	596.6	598.3	599.7	601.1	600.7	604.3	606.3	608.2	609.6	589.3	594.6	599.9	607.1
	0.2	-0.4	0.2	0.5	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.6	0.3	0.3	0.2	0.7	0.9	0.9	1.2
	1.9	0.7	0.5	0.4	0.5	1.2	1.2	0.7	1.0	1.1	1.2	1.5				
名目国内総生産 兆円	667.0	668.6	675.0	679.8	687.7	693.7	698.2	698.8	705.6	713.8	720.1	726.2	645.1	672.6	694.6	716.4
	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	0.9	0.7	0.1	1.0	1.2	0.9	0.8	4.0	4.3	3.3	3.1
	5.3	4.2	3.9	3.8	3.1	3.7	3.4	2.8	2.6	2.9	3.1	3.9				
GDPデフレーター 2020 = 100	112.1	112.9	113.7	113.9	114.9	115.7	116.2	116.3	116.8	117.7	118.4	119.1	109.5	113.1	115.8	118.0
	1.6	0.7	0.7	0.2	0.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8	0.6	0.6	3.2	3.3	2.3	1.9
	3.3	3.5	3.4	3.3	2.5	2.4	2.2	2.1	1.6	1.8	1.9	2.4				
鉱工業生産指数 2020 = 100	101.3	100.2	100.5	103.0	103.2	102.2	102.6	102.8	103.1	103.3	103.6	103.6	101.4	101.2	102.7	103.4
	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.3	-1.0	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.5	-0.2	1.5	0.7
	0.1	-1.2	-1.3	1.2	1.9	2.0	2.1	-0.2	-0.1	1.1	0.9	0.8				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	155	180	189	187	189	187	186	185	187	190	186	192	816	711	746	755
	-28.5	16.0	5.1	-1.1	1.1	-1.3	-0.5	-0.2	1.2	1.2	-2.1	3.6	2.0	-12.9	4.9	1.2
	-25.2	-9.0	-2.1	-13.8	21.9	3.7	-1.8	-0.9	-0.8	1.7	0.1	3.9				
国内企業物価指数 2020 = 100	126.5	126.7	127.9	128.9	134.6	135.8	135.9	136.7	137.3	138.3	138.9	139.1	124.1	127.5	135.8	138.4
	0.5	0.2	0.9	0.8	4.4	0.9	0.1	0.6	0.4	0.7	0.4	0.2	3.4	2.7	6.5	1.9
	3.3	2.6	2.6	2.5	6.4	7.2	6.3	6.0	2.0	1.8	2.2	1.8				
消費者物価コア指数 2025 = 100	100.0	100.2	100.9	100.5	101.5	102.2	103.4	103.7	103.1	103.7	104.3	104.5	97.8	100.4	102.7	103.9
	1.2	0.2	0.7	-0.4	0.9	0.7	1.2	0.3	-0.6	0.6	0.6	0.2	2.7	2.7	2.3	1.2
	3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	2.0	2.5	3.1	1.6	1.5	0.9	0.8				
一人当たり賃金 千円	4374	4407	4440	4488	4548	4565	4606	4630	4670	4704	4746	4782	4307	4427	4587	4725
	0.8	0.7	0.7	1.1	1.3	0.4	0.9	0.5	0.9	0.7	0.9	0.8	2.4	2.8	3.6	3.0
	2.6	2.6	2.6	3.4	4.0	3.6	3.8	3.2	2.7	3.0	3.0	3.3				
完全失業率 %	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.5	2.4
譲渡性預金金利 %	0.385	0.391	0.417	0.582	0.649	0.765	0.978	0.978	1.228	1.228	1.228	1.228	0.157	0.245	0.843	1.228
10年物国債利回り %	1.410	1.600	1.843	2.233	2.613	2.783	3.011	2.977	3.198	3.274	3.214	3.222	1.082	1.772	2.846	3.227
経常収支 兆円	7.4	8.9	8.3	9.9	8.7	7.0	6.9	6.6	6.6	7.4	8.0	8.5	30.0	34.6	29.2	30.5
対名目GDP比	4.4	5.3	4.9	5.8	5.0	4.0	4.0	3.8	3.7	4.1	4.4	4.7	4.7	5.1	4.2	4.3
原油価格 ドル/バレル	65.88	67.75	62.04	77.84	95.09	80.78	73.10	72.04	74.25	71.35	74.35	72.04	76.94	68.38	80.25	73.00
円ドル為替レート	144.5	147.4	154.1	156.8	159.4	156.7	155.4	154.0	153.0	152.0	151.0	150.0	152.5	150.7	156.4	151.5
一般政府累積赤字 兆円	1299.8	1311.5	1323.3	1335.0	1337.3	1350.1	1362.9	1375.7	1388.6	1403.3	1417.8	1432.0	1288.0	1335.0	1375.7	1432.0
	0.9	0.9	0.9	0.9	0.2	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0	2.1	3.6	3.0	4.1
	2.5	2.9	3.3	3.6	2.9	2.9	3.0	3.0	3.8	3.9	4.0	4.1				
対GDP比 %	194.9	196.1	196.0	196.4	194.4	192.6	190.6	188.8	188.4	186.8	185.6	184.3	199.6	198.5	198.0	199.9
財政バランス 兆円	-28.3	-26.7	-27.4	-28.3	-40.4	-44.5	-48.0	-51.5	-57.4	-57.7	-58.2	-58.4	-36.7	-27.7	-46.1	-57.9

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表で国内総生産及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表2 国内総支出（実質）

2020年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	307.3	308.9	309.3	310.8	310.7	310.8	311.2	310.4	313.2	313.4	314.3	315.1	305.1	309.1	310.8	314.0
	0.1	0.5	0.1	0.5	0.0	0.0	0.1	-0.3	0.9	0.1	0.3	0.3	0.1	1.3	0.5	1.0
	1.3	1.3	1.4	1.3	1.1	0.6	0.6	-0.1	0.8	0.8	1.0	1.5				
民間住宅	23.4	21.5	22.6	22.8	22.7	22.5	22.5	22.6	22.6	22.6	22.7	22.7	23.2	22.6	22.6	22.6
	0.5	-8.0	5.0	0.9	-0.5	-1.1	0.4	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.4	-2.6	0.1	0.3
	2.2	-7.2	-3.3	-1.9	-2.9	4.4	-0.2	-0.8	-0.4	0.7	0.5	0.4				
民間企業設備	108.6	108.4	109.8	108.7	107.4	107.9	108.9	109.6	110.5	111.6	112.1	112.6	106.5	108.9	108.5	111.7
	1.4	-0.3	1.3	-1.0	-1.2	0.5	0.9	0.7	0.8	1.0	0.5	0.5	1.8	2.3	-0.4	3.0
	2.6	1.5	3.6	1.5	-1.1	-0.4	-0.8	0.9	2.9	3.4	2.9	2.7				
民間在庫変動	1.3	0.5	-1.4	-1.8	-0.4	-0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.4	-0.2	0.1
政府最終消費支出	122.0	122.1	122.6	123.1	125.1	125.3	125.5	125.7	125.9	126.2	126.4	126.7	121.5	122.5	125.4	126.3
	0.5	0.1	0.4	0.4	1.6	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	2.3	0.8	2.4	0.7
	0.4	0.5	0.8	1.5	2.6	2.6	2.3	2.1	0.7	0.7	0.8	0.8				
公的固定資本形成	27.8	27.5	27.4	27.8	27.7	27.8	27.9	28.0	28.1	28.1	28.2	28.3	27.7	27.6	27.9	28.2
	0.7	-1.1	-0.4	1.5	-0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	-0.3	1.0	1.1
	1.1	-1.4	-1.5	0.6	-0.1	1.3	2.0	0.8	1.2	1.1	1.1	1.0				
公的在庫変動	-0.10	-0.05	-0.08	-0.10	-2.34	-0.27	-0.28	-0.28	-0.79	-0.41	-0.44	-0.48	-0.05	-0.08	-0.79	-0.53
財貨・サービスの純輸出	5.4	4.6	4.9	6.4	8.5	7.4	6.2	5.7	5.9	6.0	6.0	5.7	5.7	5.3	7.0	5.9
財貨・サービスの輸出	107.7	106.2	106.4	108.2	108.7	109.6	109.9	110.4	111.1	111.7	112.5	113.0	105.0	107.1	109.7	112.1
	1.6	-1.4	0.1	1.7	0.5	0.8	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.5	2.7	2.0	2.4	2.2
	5.1	1.1	-0.3	2.1	1.0	3.2	3.4	2.0	2.1	2.0	2.3	2.3				
財貨・サービスの輸入	102.2	101.6	101.5	101.8	100.2	102.2	103.7	104.7	105.2	105.8	106.5	107.3	99.3	101.8	102.7	106.2
	1.8	-0.6	-0.1	0.3	-1.5	2.0	1.5	1.0	0.4	0.6	0.7	0.7	4.0	2.5	0.9	3.4
	4.8	1.2	3.1	1.3	-2.0	0.5	2.2	2.9	4.9	3.5	2.7	2.5				
国内総生産	595.0	592.3	593.8	596.6	598.3	599.7	601.1	600.7	604.3	606.3	608.2	609.6	589.3	594.6	599.9	607.1
	0.7	-1.8	1.0	1.9	1.1	0.9	1.0	-0.3	2.5	1.3	1.2	0.9	0.7	0.9	0.9	1.2
	0.2	-0.4	0.2	0.5	0.3	0.2	0.2	-0.1	0.6	0.3	0.3	0.2				
	1.9	0.7	0.5	0.4	0.5	1.2	1.2	0.7	1.0	1.1	1.2	1.5				
内需寄与度	0.2	-0.3	0.2	0.2	-0.2	0.4	0.4	0.0	0.6	0.3	0.3	0.3	1.0	1.0	0.6	1.4
内、民需	0.1	-0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.6	0.2	0.3	0.2	0.5	0.9	0.2	1.1
内、公需	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.5	0.1	0.4	0.2
外需寄与度	0.0	-0.2	0.1	0.3	0.5	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.3	-0.2
国内総所得	588.2	586.0	588.0	589.6	589.8	589.8	591.6	591.5	596.0	598.3	600.1	601.6	579.8	588.1	590.7	599.0
	3.4	-1.4	1.4	1.1	0.1	0.0	1.2	0.0	3.0	1.6	1.2	1.0	-0.2	1.4	0.4	1.4
	0.8	-0.4	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.7	0.4	0.3	0.3				
	2.4	1.2	1.1	1.1	0.3	0.6	0.6	0.3	1.0	1.4	1.4	1.7				

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産及び国内総所得の四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	349.0	352.7	355.1	358.3	362.1	363.8	366.9	365.9	367.9	370.5	374.0	377.4	340.2	353.8	364.7	372.5
	0.7	1.0	0.7	0.9	1.0	0.5	0.8	-0.3	0.6	0.7	0.9	0.9	2.8	4.0	3.1	2.1
	4.3	4.2	4.1	3.4	3.7	3.2	3.3	2.1	1.6	1.8	1.9	3.2				
民間住宅	28.5	26.5	27.9	28.5	28.8	28.8	29.0	29.0	29.1	29.7	30.0	30.3	27.7	27.8	28.9	29.8
	1.1	-7.0	5.4	2.3	1.0	0.1	0.5	0.3	0.3	1.8	1.0	1.1	2.9	0.5	3.9	3.0
	4.9	-4.0	0.0	1.3	1.2	8.9	3.8	1.8	1.1	2.9	3.5	4.3				
民間企業設備	125.7	126.8	129.5	129.6	129.8	132.0	134.3	136.3	139.4	142.3	143.6	145.2	121.4	128.0	133.1	142.6
	1.9	0.9	2.1	0.1	0.1	1.7	1.8	1.5	2.2	2.1	1.0	1.1	5.2	5.4	4.0	7.2
	5.0	4.7	6.9	5.2	3.3	4.1	3.7	5.1	7.4	7.8	6.9	6.5				
民間在庫変動	2.2	0.6	-2.0	-3.9	-0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	0.2	-0.8	-0.2	-0.7
政府最終消費支出	131.1	132.1	133.0	134.4	138.0	139.2	139.4	139.7	140.4	141.2	142.0	142.9	129.1	132.6	139.1	141.6
	0.9	0.8	0.7	1.1	2.6	0.9	0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6	4.6	2.7	4.9	1.8
	2.3	2.5	2.7	3.5	5.2	5.4	4.8	3.9	1.8	1.4	1.8	2.3				
公的固定資本形成	32.7	32.7	32.8	33.6	34.1	34.3	34.4	34.7	35.0	35.2	35.6	35.8	32.0	33.0	34.4	35.4
	1.3	-0.1	0.5	2.5	1.3	0.7	0.3	0.8	1.0	0.5	1.0	0.6	3.9	3.0	4.3	3.0
	3.7	2.1	1.7	4.2	4.2	5.1	4.8	3.2	2.9	2.7	3.4	3.2				
公的在庫変動	-0.16	-0.05	-0.08	-0.10	-4.87	-0.65	-0.66	-0.66	-1.71	-0.92	-0.99	-1.07	-0.08	-0.10	-1.71	-1.17
財貨・サービスの純輸出	-2.0	-2.4	-1.3	-0.9	0.1	-3.9	-5.2	-5.5	-3.9	-3.3	-3.3	-3.6	-5.4	-1.7	-3.6	-3.5
財貨・サービスの輸出	143.0	144.2	150.1	157.4	163.6	164.2	166.2	167.5	169.2	171.2	173.0	174.4	143.4	148.7	165.4	171.9
	-0.9	0.8	4.1	4.9	3.9	0.4	1.2	0.8	1.0	1.2	1.0	0.8	7.9	3.7	11.2	4.0
	1.0	1.2	3.3	9.2	14.5	13.9	10.7	6.4	3.4	4.3	4.1	4.1				
財貨・サービスの輸入	144.9	146.6	151.4	158.3	163.5	168.1	171.4	173.0	173.1	174.5	176.3	178.0	148.8	150.3	169.0	175.5
	-4.6	1.1	3.3	4.6	3.3	2.8	1.9	0.9	0.1	0.8	1.0	1.0	7.2	1.0	12.4	3.8
	-2.1	-1.6	3.4	4.3	12.8	14.7	13.2	9.3	5.9	3.8	2.8	2.9				
国内総生産	667.0	668.8	675.0	679.8	687.7	693.7	698.2	698.8	705.6	713.8	720.1	726.2	645.1	672.6	694.6	716.4
	7.5	1.1	3.7	2.9	4.8	3.5	2.7	0.3	3.9	4.8	3.6	3.4	4.0	4.3	3.3	3.1
	1.8	0.3	0.9	0.7	1.2	0.9	0.7	0.1	1.0	1.2	0.9	0.8				
	5.3	4.2	3.9	3.8	3.1	3.7	3.4	2.8	2.6	2.9	3.1	3.9				
内需寄与度	1.7	0.8	0.7	0.7	1.0	1.4	0.8	0.1	0.7	1.1	0.9	0.9	2.0	3.7	3.6	3.1
内、民需	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1	0.6	0.8	0.0	0.7	0.8	0.7	0.7	2.5	3.0	2.6	2.5
内、公需	0.7	0.1	0.2	0.3	-0.1	0.8	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	1.1	0.7	0.9	0.6
外需寄与度	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.6	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	-0.3	0.0

出所：筆者作成

表4 国内総支出（デフレータ）

2020年 = 100、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	113.6	114.2	114.8	115.3	116.5	117.1	117.9	117.9	117.5	118.2	119.0	119.8	111.5	114.5	117.3	118.6
	0.5	0.5	0.6	0.4	1.1	0.5	0.7	0.0	-0.3	0.6	0.6	0.7	2.7	2.6	2.5	1.1
	3.0	2.8	2.7	2.1	2.6	2.6	2.7	2.2	0.8	1.0	0.9	1.6				
民間住宅	121.8	123.0	123.5	125.1	126.9	128.4	128.5	128.5	128.9	131.2	132.4	133.5	119.5	123.3	128.0	131.5
	0.6	1.0	0.4	1.3	1.5	1.2	0.1	0.0	0.4	1.8	0.9	0.9	3.3	3.2	3.8	2.7
	2.6	3.5	3.4	3.3	4.2	4.4	4.1	2.7	1.6	2.2	3.0	3.9				
民間企業設備	115.7	117.0	118.0	119.3	120.8	122.3	123.3	124.3	126.1	127.5	128.1	128.9	114.0	117.6	122.7	127.7
	0.5	1.2	0.8	1.1	1.3	1.2	0.9	0.8	1.4	1.1	0.5	0.6	3.3	3.1	4.3	4.0
	2.3	3.2	3.2	3.7	4.4	4.5	4.5	4.2	4.4	4.3	3.9	3.7				
政府最終消費支出	107.5	108.2	108.5	109.2	110.3	111.1	111.1	111.1	111.5	111.9	112.3	112.8	106.3	108.3	110.9	112.1
	0.4	0.6	0.3	0.7	1.0	0.8	0.0	0.0	0.3	0.3	0.4	0.4	2.2	1.9	2.4	1.1
	1.8	2.0	1.8	2.0	2.6	2.7	2.4	1.8	1.1	0.7	1.1	1.5				
公的固定資本形成	117.6	118.9	119.9	121.1	122.8	123.3	123.3	123.9	124.9	125.2	126.1	126.6	115.6	119.5	123.3	125.7
	0.6	1.0	0.9	1.0	1.4	0.4	0.0	0.5	0.8	0.3	0.1	0.4	3.8	3.3	3.2	1.9
	2.6	3.5	3.3	3.6	4.4	3.7	2.8	2.3	1.7	1.5	2.3	2.1				
財貨・サービスの輸出	132.8	135.7	141.1	145.5	150.5	149.8	151.2	151.8	152.4	153.2	153.8	154.4	136.6	138.9	150.8	153.4
	-2.5	2.2	4.0	3.1	3.4	-0.4	0.9	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4	5.1	1.6	8.6	1.7
	-3.9	0.0	3.6	6.9	13.3	10.4	7.1	4.3	1.3	2.2	1.7	1.7				
財貨・サービスの輸入	141.8	144.2	149.1	155.6	163.2	164.5	165.3	165.2	164.6	165.0	165.5	165.9	150.0	147.7	164.6	165.3
	-6.2	1.7	3.4	4.3	4.9	0.8	0.5	0.0	-0.4	0.2	0.3	0.2	3.0	-1.5	11.4	0.4
	-6.5	-2.8	0.3	2.9	15.1	14.1	10.8	6.2	0.9	0.3	0.2	0.4				
国内総生産	112.1	112.9	113.7	113.9	114.9	115.7	116.2	116.3	116.8	117.7	118.4	119.1	109.5	113.1	115.8	118.0
	1.6	0.7	0.7	0.2	0.9	0.6	0.4	0.2	0.4	0.8	0.6	0.6	3.2	3.3	2.3	1.9
	3.3	3.5	3.4	3.3	2.5	2.4	2.2	2.1	1.6	1.8	1.9	2.4				

出所：筆者作成

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
鉱工業生産指数 2020 = 100	101.3	100.2	100.5	103.0	103.2	102.2	102.6	102.8	103.1	103.3	103.6	103.6	101.4	101.2	102.7	103.4
	-0.5	-1.0	0.2	2.5	0.3	-1.0	0.4	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.5	-0.2	1.5	0.7
	0.1	-1.2	-1.3	1.2	1.9	2.0	2.1	-0.2	-0.1	1.1	0.9	0.8				
労働力人口 万人	6997	7003	7027	7007	7045	7049	7060	7053	7053	7054	7055	7057	6968	7009	7052	7055
	0.1	0.1	0.3	-0.3	0.5	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6	0.0
	0.7	0.6	0.7	0.3	0.7	0.7	0.5	0.7	0.1	0.1	-0.1	0.1				
就業者数 万人	6822	6826	6845	6820	6869	6873	6884	6877	6885	6887	6889	6891	6794	6826	6875	6888
	0.1	0.1	0.3	-0.4	0.7	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.5	0.7	0.2
	0.8	0.6	0.6	0.1	0.7	0.7	0.6	0.8	0.2	0.2	0.1	0.2				
雇用者数 万人	6176	6184	6205	6190	6233	6237	6247	6241	6248	6250	6252	6253	6142	6187	6239	6251
	0.1	0.1	0.3	-0.2	0.7	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.7	0.8	0.2
	1.1	0.9	0.8	0.3	0.9	0.9	0.7	0.8	0.2	0.2	0.1	0.2				
完全失業率 %	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.5	2.4
国内企業物価指数 2020 = 100	126.5	126.7	127.9	128.9	134.6	135.8	135.9	136.7	137.3	138.3	138.9	139.1	124.1	127.5	135.8	138.4
	0.5	0.2	0.9	0.8	4.4	0.9	0.1	0.6	0.4	0.7	0.4	0.2	3.4	2.7	6.5	1.9
	3.3	2.6	2.6	2.5	6.4	7.2	6.3	6.0	2.0	1.8	2.2	1.8				
消費者物価コア指数 2025 = 100	100.0	100.2	100.9	100.5	101.5	102.2	103.4	103.7	103.1	103.7	104.3	104.5	97.8	100.4	102.7	103.9
	1.2	0.2	0.7	-0.4	0.9	0.7	1.2	0.3	-0.6	0.6	0.6	0.2	2.7	2.7	2.3	1.2
	3.5	2.9	2.7	1.7	1.5	2.0	2.5	3.1	1.6	1.5	0.9	0.8				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表6 金融

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
CDレート %	0.385	0.391	0.417	0.582	0.649	0.765	0.978	0.978	1.228	1.228	1.228	1.228	0.157	0.245	0.843	1.228
国債利回り %	1.410	1.600	1.843	2.233	2.613	2.783	3.011	2.977	3.198	3.274	3.214	3.222	1.082	1.772	2.846	3.227
貨幣供給量 兆円	1261.1	1269.3	1277.5	1282.5	1290.9	1297.5	1303.1	1308.7	1313.1	1319.5	1324.8	1330.0	1260.8	1282.5	1308.7	1330.0
	0.0	0.6	0.6	0.4	0.7	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	1.1	1.7	2.0	1.6
	0.7	1.3	1.7	1.7	2.4	2.2	2.0	2.0	1.7	1.7	1.7	1.6				
日経平均株価 円	36,764	42,230	49,598	54,508	62,787	66,409	68,814	70,000	72,000	74,000	76,000	78,000	38,549	45,775	67,002	75,000
2020年=100	162.0	186.0	218.5	240.1	276.6	292.6	303.2	308.4	317.2	326.0	334.8	343.6	169.8	201.7	295.2	330.4
	-4.4	14.9	17.4	9.9	15.2	5.8	3.6	1.7	2.9	2.8	2.7	2.6	15.8	18.7	46.4	11.9
	-5.1	10.9	27.4	41.8	70.8	57.3	38.7	28.4	14.7	11.4	10.4	11.4				
為替レート (円/ドル)	144.5	147.4	154.1	156.8	159.4	156.7	155.4	154.0	153.0	152.0	151.0	150.0	152.5	150.7	156.4	151.5
	-5.2	2.0	4.5	1.8	1.7	-1.7	-0.9	-0.9	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	5.5	-1.2	3.8	-3.1
	-7.2	-1.2	1.1	2.8	10.3	6.3	0.8	-1.8	-4.0	-3.0	-2.8	-2.6				

出所：筆者作成

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
財貨輸出 (実質)	79.9	79.2	78.6	80.0	79.3	79.7	79.8	80.0	80.3	80.6	81.1	81.3	78.0	79.4	79.7	80.8
SNAベース	1.9	-0.8	-0.8	1.8	-1.0	0.5	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.0	1.8	0.3	1.5
	4.8	0.9	-0.2	2.1	-0.8	0.5	1.5	-0.1	1.3	1.2	1.6	1.7				
財貨輸入 (実質)	73.0	72.3	71.7	71.9	70.8	70.8	72.1	73.0	73.5	74.0	74.6	75.1	70.8	72.2	71.7	74.3
SNAベース	2.0	-1.0	-0.7	0.3	-1.6	0.1	1.8	1.2	0.6	0.7	0.8	0.8	2.1	1.9	-0.7	3.6
	5.0	0.3	2.2	0.5	-3.0	-2.0	0.5	1.5	3.8	4.4	3.4	2.9				
サービス輸出 (実質)	28.1	27.2	28.1	28.5	29.9	29.9	30.1	30.4	30.8	31.1	31.4	31.6	27.3	28.0	30.1	31.2
SNAベース	0.9	-2.9	3.0	1.5	4.9	0.2	0.6	1.0	1.2	1.1	1.0	0.7	11.7	2.4	7.6	3.8
	6.0	2.0	-0.6	2.3	6.4	9.9	7.4	6.8	3.0	3.9	4.2	4.0				
サービス輸入 (実質)	30.7	30.9	31.4	31.4	31.0	31.3	31.6	31.7	31.7	31.8	31.9	32.1	29.8	31.1	31.4	31.9
SNAベース	1.0	0.6	1.6	0.3	-1.4	1.1	0.8	0.4	0.0	0.2	0.5	0.6	10.3	4.2	1.0	1.5
	4.1	3.8	5.6	3.5	1.0	1.6	0.8	0.8	2.3	1.4	1.1	1.3				
財貨輸出 (名目)	106.4	108.2	112.3	118.5	121.9	122.9	125.0	126.4	128.0	129.5	130.7	131.9	107.8	111.4	124.1	130.0
SNAベース	-1.2	1.7	3.8	5.5	2.9	0.8	1.7	1.1	1.3	1.2	0.9	0.9	5.3	3.3	11.4	4.8
	-0.6	0.3	3.4	10.1	14.6	13.6	11.3	6.6	5.0	5.3	4.6	4.4				
財貨輸入 (名目)	106.4	107.0	110.4	116.1	121.0	124.1	126.3	127.1	126.3	126.7	127.3	127.8	110.9	110.0	124.6	127.0
SNAベース	-5.7	0.6	3.2	5.2	4.2	2.6	1.8	0.6	-0.6	0.4	0.5	0.4	4.7	-0.8	13.3	1.9
	-3.8	-3.7	1.4	2.9	13.7	16.0	14.4	9.4	4.4	2.1	0.8	0.6				
サービス輸出 (名目)	36.6	36.0	37.8	38.9	41.7	41.3	41.2	41.2	41.3	41.7	42.3	42.5	35.6	37.3	41.3	41.9
SNAベース	0.0	-1.6	5.0	3.0	7.1	-1.0	-0.1	-0.2	0.3	1.1	1.3	0.5	16.3	4.8	10.7	1.4
	6.0	4.0	2.7	6.4	14.0	14.7	9.1	5.7	-1.0	1.0	2.5	3.2				
サービス輸入 (名目)	38.5	39.6	41.0	42.2	42.6	44.0	45.1	45.9	46.9	47.8	49.0	50.2	38.0	40.3	44.4	48.4
SNAベース	-1.1	2.8	3.4	3.0	0.9	3.4	2.5	1.8	2.1	1.9	2.5	2.5	15.1	6.2	10.1	9.1
	2.9	4.8	8.9	8.2	10.4	11.2	10.2	8.8	10.1	8.5	8.5	9.3				
貿易収支：BOPベース	-0.1	0.0	0.4	1.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.4	0.7	0.8	1.0	-3.0	1.3	-0.7	3.0
サービス収支：BOPベース	-0.5	-1.1	-0.9	-1.3	-0.3	-0.7	-1.0	-1.2	-1.4	-1.5	-1.6	-1.9	-3.1	-3.8	-3.1	-6.4
第一次所得収支：BOPベース	9.6	11.4	10.0	11.1	9.7	10.0	10.2	10.6	11.1	11.7	12.4	13.0	41.4	42.3	40.6	48.3
経常収支 (再掲)	7.4	8.9	8.3	9.9	8.7	7.0	6.9	6.6	6.6	7.4	8.0	8.5	30.0	34.6	29.2	30.5
BOPベース	-3.0	21.1	-7.2	19.4	-12.2	-19.3	-1.3	-4.5	0.2	11.3	8.5	6.8	13.7	15.3	-15.7	4.4
	3.8	14.6	8.5	30.3	17.9	-21.4	-16.5	-33.2	-23.8	5.1	15.5	29.2				
為替レート (円/ドル)	144.5	147.4	154.1	156.8	159.4	156.7	155.4	154.0	153.0	152.0	151.0	150.0	152.5	150.7	156.4	151.5
	-5.2	2.0	4.5	1.8	1.7	-1.7	-0.9	-0.9	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	5.5	-1.2	3.8	-3.1
	-7.2	-1.2	1.1	2.8	10.3	6.3	0.8	-1.8	-4.0	-3.0	-2.8	-2.6				

出所：筆者作成

表8 消費税をめぐる政策変更の影響：食料品消費税率1%と中低所得者向けへ1%相当分の給付増額の影響

ベースケースと政策据置ケースの比較表

	四半期								年度		
	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2025	2026	2027
民間最終消費支出											
1. ベース（兆円）	310.7	310.8	311.2	310.4	313.2	313.4	314.3	315.1	309.1	310.8	314.0
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	310.7	310.8	311.2	310.4	312.8	312.7	313.5	314.2	309.1	310.8	313.3
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.383	0.630	0.788	0.890	0.000	0.000	0.673
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12	0.20	0.25	0.28	0.00	0.00	0.21
民間住宅											
1. ベース（兆円）	22.7	22.5	22.5	22.6	22.6	22.6	22.7	22.7	22.6	22.6	22.6
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	22.7	22.5	22.5	22.6	22.5	22.5	22.5	22.5	22.6	22.6	22.5
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.080	0.140	0.185	0.218	0.000	0.000	0.156
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.62	0.82	0.96	0.00	0.00	0.69
民間企業設備											
1. ベース（兆円）	107.4	107.9	108.9	109.6	110.5	111.6	112.1	112.6	108.9	108.5	111.7
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	107.4	107.9	108.9	109.6	110.5	111.5	112.0	112.4	108.9	108.5	111.6
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.023	0.070	0.139	0.224	0.000	0.000	0.114
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.06	0.12	0.20	0.00	0.00	0.10
財貨・サービスの輸出											
1. ベース（兆円）	108.7	109.6	109.9	110.4	111.1	111.7	112.5	113.0	107.1	109.7	112.1
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	108.7	109.6	109.9	110.4	111.0	111.5	112.2	112.6	107.1	109.7	111.8
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.084	0.196	0.302	0.379	0.000	0.000	0.240
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.18	0.27	0.34	0.00	0.00	0.21
財貨・サービスの輸入											
1. ベース（兆円）	100.2	102.2	103.7	104.7	105.2	105.8	106.5	107.3	101.8	102.7	106.2
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	100.2	102.2	103.7	104.7	105.1	105.7	106.4	107.1	101.8	102.7	106.1
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.015	0.052	0.110	0.186	0.000	0.000	0.091
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.05	0.10	0.17	0.00	0.00	0.09
国内総生産											
1. ベース（兆円）	598.3	599.7	601.1	600.7	604.3	606.3	608.2	609.6	594.6	599.9	607.1
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	598.3	599.7	601.1	600.7	603.8	605.4	606.9	608.1	594.6	599.9	606.1
乖離幅（兆円）	0.000	0.000	0.000	0.000	0.513	0.947	1.279	1.513	0.000	0.000	1.063
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.16	0.21	0.25	0.00	0.00	0.18
実質GDP成長率：前期比年率（%）											
1. ベース	1.1	0.9	1.0	-0.3	2.5	1.3	1.2	0.9	0.9	0.9	1.2
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	1.1	0.9	1.0	-0.3	2.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	1.0
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
名目可処分所得											
1. ベース（兆円）	355.6	364.6	375.1	381.9	391.4	399.0	405.5	411.4	341.8	369.3	401.8
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	355.6	364.6	375.1	381.9	391.3	399.4	406.3	412.6	341.8	369.3	402.4
乖離幅（兆円）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.3	-0.8	-1.2	0.0	0.0	-0.5
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	-0.09	-0.19	-0.28	0.00	0.00	-0.13
実質可処分所得											
1. ベース（兆円）	305.1	311.4	318.2	324.0	333.1	337.5	340.8	343.5	298.6	314.7	338.8
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	305.1	311.4	318.2	324.0	329.7	334.3	337.9	340.8	298.6	314.7	335.7
乖離幅（兆円）	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	3.2	2.9	2.8	0.0	0.0	3.1
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04	0.94	0.86	0.81	0.00	0.00	0.91
コア消費者物価指数（2025=100）											
1. ベース	101.5	102.2	103.4	103.7	103.1	103.7	104.3	104.5	100.4	102.7	103.9
2. 食料品消費税率据え置き	101.5	102.2	103.4	103.7	104.1	104.8	105.4	105.6	100.4	102.7	105.0
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.042	-1.059	-1.082	-1.103	0.000	0.000	-1.072
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	-1.01	-1.02	-1.04	-1.06	0.00	0.00	-1.03
国内企業物価指数（2020=100）											
1. ベース	134.6	135.8	135.9	136.7	137.3	138.3	138.9	139.1	127.5	135.8	138.4
2. 食料品消費税率据え置き	134.6	135.8	135.9	136.7	138.8	139.9	140.6	140.9	127.5	135.8	140.1
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.505	-1.603	-1.702	-1.819	0.000	0.000	-1.658
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	-1.10	-1.16	-1.23	-1.31	0.00	0.00	-1.20
GDPデフレーター（2020=100）											
1. ベース	114.9	115.7	116.2	116.3	116.8	117.7	118.4	119.1	113.1	115.8	118.0
2. 食料品消費税率据え置き	114.9	115.7	116.2	116.3	117.5	118.6	119.4	120.2	113.1	115.8	118.9
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.744	-0.883	-0.993	-1.062	0.000	0.000	-0.920
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.64	-0.75	-0.84	-0.89	0.00	0.00	-0.78
完全失業率（%）											
1. ベース	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
2. 食料品消費税率据え置き	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	2.4
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.003	-0.007	-0.013	0.000	0.000	-0.006
一般政府累積赤字											
1. ベース（兆円）	1,337.3	1,350.1	1,362.9	1,375.7	1,388.6	1,403.3	1,417.8	1,432.0	1,335.0	1,375.7	1,432.0
2. 食料品消費税率据え置き（兆円）	1,337.3	1,350.1	1,362.9	1,375.7	1,387.5	1,401.0	1,414.3	1,427.5	1,335.0	1,375.7	1,427.5
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.3	3.4	4.5	0.0	0.0	4.5
乖離率（%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.08	0.17	0.24	0.32	0.00	0.00	0.32

出所：筆者作成

付表 主要月次統計1

[月次統計]	25/Q2 25/5M	25/6M	25/7M	25/Q3 25/8M	25/9M	25/10M	25/Q4 25/11M	25/12M	26/1M	26/Q1 26/2M	26/3M	26/4M	26/Q2 26/5M	26/6M	26/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 鉱工業生産指数(2020=100)@	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	102.5	102.6	104.6	UN
前月比(%)	1.3	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5	0.1	1.9	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.8	-2.0	-1.3	-0.2	-1.4	-1.7	-0.8	2.6	0.4	0.6	2.0	0.8	3.1	UN
A.02 同出荷指数(2020=100)@	100.4	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	101.0	101.5	101.3	UN
前月比(%)	1.2	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	-0.9	1.3	0.5	-0.2	UN
前年同月比(%)	-2.3	0.8	-2.2	-0.2	-0.3	-0.6	0.0	-1.1	3.0	-0.1	0.4	1.8	1.1	1.0	UN
A.03 在庫指数(2020=100)@	100.0	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	96.0	94.9	97.6	UN
前月比(%)	-1.1	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	-1.8	-0.3	-1.1	2.8	UN
前年同月比(%)	-2.6	-2.6	-2.3	-2.5	-2.4	-2.3	-3.4	-2.5	-4.2	-3.4	-5.3	-5.0	-5.1	-2.1	UN
A.04 同在庫率指数(2020=100)@	106.0	106.5	106.8	108.4	106.7	104.8	104.7	106.1	101.2	103.2	102.5	101.6	102.3	106.5	UN
前月比(%)	102.5	103.1	102.2	101.5	102.8	105.5	101.6	102.1	105.1	105.0	103.7	102.9	103.0	107.2	UN
前年同月比(%)	0.1	0.6	-0.9	-0.7	1.3	2.6	-3.7	0.5	2.9	-0.1	-1.2	-0.8	0.1	4.1	UN
A.06 同生産能力指数(2020=100)	95.7	95.9	96.0	95.5	95.7	95.6	95.4	95.2	95.2	95.1	95.1	94.9	94.5	94.7	UN
前月比(%)	-0.2	0.2	0.1	-0.5	0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.2	UN
前年同月比(%)	-2.3	-1.9	-1.7	-1.8	-1.6	-1.8	-1.5	-1.8	-1.4	-1.1	-1.2	-1.0	-1.3	-1.3	UN
A.07 食料安定供給(10億円)	35.2	-6.4	37.1	-46.6	-2.8	-14.2	-21.5	-55.3	7.0	0.2	-15.5	1.3	-17.0	-6.6	-5.4
前年同月差	31.0	22.3	33.5	14.2	19.3	15.4	2.4	-7.1	21.0	13.7	-12.2	-52.6	-52.2	-0.2	-42.5
A.08 企業倒産件数(件数)	835.0	869.0	956.0	751.0	909.0	965.0	796.0	881.0	861.0	833.0	943.0	899.0	771.0	1028.0	1037.0
前年同月比(%)	-17.8	7.7	3.9	0.7	22.7	4.3	-4.6	3.9	3.7	8.5	7.8	8.8	-7.7	18.3	8.5
A.09 企業倒産額(10億円)	93.4	98.6	166.5	112.9	98.6	142.3	78.9	290.0	118.9	122.8	130.4	112.1	111.2	129.3	234.1
前年同月比(%)	-25.9	-8.7	-78.6	21.8	-24.8	-18.9	-48.2	38.0	-1.4	-26.6	33.9	11.5	19.1	31.2	40.6
A.10 有効求人倍率@	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	UN
A.11 失業率(%)@	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	2.5	UN
A.12 失業者数(万人)@	172.0	173.0	167.0	179.0	181.0	184.0	181.0	185.0	191.0	185.0	186.0	179.0	174.0	175.0	UN
前月差	-3.0	1.0	-6.0	12.0	2.0	3.0	-3.0	4.0	6.0	-6.0	1.0	-7.0	-5.0	1.0	UN
前年同月差	-9.00	-4.00	-19.00	7.00	11.00	13.00	8.00	14.00	18.00	16.00	13.00	4.00	2.00	2.00	UN
A.13 労働力人口(万人)@	7003.0	7003.0	6998.0	6997.0	7014.0	7026.0	7027.0	7029.0	7008.0	7012.0	7002.0	7055.0	7057.0	7022.0	UN
前月差	19	0	-5	-1	17	12	1	2	-21	4	-10	53	2	-35	UN
前年同月差	60	44	39	29	59	61	53	42	13	25	19	71	54	19	UN
A.14 就業者数(万人)@	6831	6830	6830	6820	6835	6844	6846	6846	6817	6827	6815	6876	6882	6846	UN
前月差	22	-1	0	-10	15	9	2	0	-29	10	-12	61	6	-36	UN
前年同月差	72	51	55	20	49	52	48	31	-3	11	3	64	52	17	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6182	6183	6195	6177	6186	6198	6210	6208	6197	6197	6175	6238	6238	6222	UN
前月差	14	1	12	-18	9	12	12	-2	-11	0	-22	63	0	-16	UN
前年同月差	78	66	84	34	52	48	60	46	22	24	8	68	57	40	UN
A.16 製造業(万人)	996	989	997	1006	999	990	1005	997	990	996	989	984	1003	1024	UN
前年同月差	-5	-29	-15	-11	-13	-14	-3	-16	-29	-21	-12	-4	7	35	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	301496	514167	416746	299904	297675	299904	313594	632282	299904	298631	318688	312639	311365	531677	UN
前月比(%)	1	3	3	1	2	3	2	2	3	3	3	4	3	3	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.7	9.7	9.8	9.0	9.7	10.2	10.0	9.9	9.5	9.7	10.1	10.3	9.4	9.7	UN
前年同月比(%)	-1.0	-3.0	-3.0	-3.2	-2.0	-1.9	-2.9	-2.0	0.0	-1.0	-1.0	1.0	-3.1	0.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	8.9	5.2	5.1	5.5	5.3	0.3	6.3	-0.3	0.7	-0.4	-1.3	1	1.3	-1.5	UN
前年同月比(%)	4.7	1.3	1.4	2.3	1.8	-3.0	2.9	-2.6	-1.0	-1.8	-2.9	-0.5	-0.4	-3.3	UN
前年同月比(%)実質	105.1	105.2	105.4	105.7	105.7	105.5	105.6	105.5	105.7	105.8	106.0	106.2	106.4	106.3	UN
B.02 総消費動向指数(2020=100)@	0.2	0.2	0.1	0.3	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	UN
前月比(%)	1.2	1.2	1.2	1.5	1.4	1.1	1.3	1.1	1.2	1.1	1.0	1.3	1.2	1.0	UN
前年同月比(%)	104.5	105.0	105.2	105.1	105.3	105.2	105.6	105.5	106.5	106.6	105.4	107.4	108.5	106.7	UN
B.03 消費活動指数(2020=100)@	-0.3	0.5	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.5	-0.1	0.9	0.1	-1.1	1.9	1.1	-1.7	UN
前月比(%)	0.8	1	0.2	0.2	1.2	1	1.7	1.8	2.1	1.9	1.1	2.5	3.9	1.6	UN
前年同月比(%)	12767	12960	13349	12706	12582	13049	13356	14821	12952	12170	14264	13309	13410	13019	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	-5.3	-5.3	-6.7	-8	-6.9	-5.5	-6.1	-7.9	1.8	-0.1	1.4	2.8	5	0.5	UN
前年同月比(%)	269494	329119	326323	249328	357461	328349	307467	278068	307838	328534	407564	314816	276910	360452	351462
B.05 乗用車新規登録台数(台)	3.1	5.5	-3.7	-8.2	-2.4	-2.8	-7	-0.8	-6.2	-7.3	-3.2	9.7	2.8	9.5	7.7
前年同月比(%)	46153	55446	59433	59588	60791	65723	60167	63003	62929	62547	61373	60302	63060	65536	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	-13.5	20.1	7.2	0.3	2	8.1	-8.5	4.7	-0.1	-0.6	-1.9	-1.7	4.6	3.9	UN
前月比(%)	-32.8	-16	-8.9	-9.8	-8.3	3.1	-7.2	-2	-0.2	-5.1	-30.1	13	36.6	18.2	UN
前年同月比(%)	941.9	1190	1323.7	1248.5	1361.1	1542.3	1274.2	1384.8	1261.1	1256.5	1412.1	1424.5	1304.5	1498.3	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	-32.1	-12.7	-2.4	-4.1	-0.5	8.6	-6.2	6.5	3.8	-3	-27.8	20.3	38.5	25.9	UN
前年同月比(%)	915.3	936	906.4	903.2	931.8	986	895.6	1040	982.4	1115.9	1010.9	1098.5	962	UN	UN
B.08 機械受注(非需：10億円)@	-0.2	2.3	-3.2	-0.4	3.2	5.8	-9.2	16.1	-5.5	13.6	-9.4	8.7	-12.4	UN	UN
前月比(%)	6.4	7	3.5	3.6	8	13.2	-0.8	17.5	13.3	24.7	2.2	19.7	5.1	UN	UN
前年同月比(%)	941	946.2	954.9	961.6	970.5	986.8	987.9	992.8	990.4	983.8	977.4	968.8	965.5	987.2	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	3	1.7	1.1	0.2	-1	-0.6	-0.4	1.2	2.8	3.4	3.3	2.6	2.6	4.3	UN
前年同月比(%)	2585.3	3330.4	2722.5	2757.7	3738	2862.3	2791	3661.1	2900	2951.6	4809.5	2712.6	2697.3	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	11.7	10.1	9.4	14.2	10.1	13.2	9.4	8.1	10.4	7.1	6.3	4	4.3	UN	UN
前年同月比(%)	109.7	110.3	104.7	106.5	107.7	108.2	108.6	107.7	111.9	109.6	106.3	109.2	106.2	108.4	UN
B.11 資本財出荷指数(2020=100)@	5	0.5	-5.1	1.7	1.1	0.5	0.4	-0.8	3.9	-2.1	-3	3.2	-3.2	2.1	UN
前月比(%)	-3.2	6.3	-0.4	1.9	4.5	0.1	2.7	-1.3	6.7	1.1	-0.2	5.0	-3.2	-1.7	UN
前年同月比(%)	1583.0	1748.0	1838.8	1948.4	2072.3	2205.6	2322.5	2472.6	2443.5	2415.9	2486.6	1732.2	1669.6	1786.2	UN

出所：各種公的機関発表資料より筆者作成

付表 主要月次統計2

[月次統計]	25/Q2	25/Q2	25/Q2	25/Q3	25/Q3	25/Q3	25/Q4	25/Q4	25/Q4	26/Q1	26/Q1	26/Q1	26/Q2	26/Q2	26/Q2
	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
B. 国内需要：															
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1583.0	1748.0	1838.8	1948.4	2072.3	2205.6	2322.5	2472.6	2443.5	2415.9	2486.6	1732.2	1669.6	1786.2	UN
前年同月比(%)	3.4	5.0	3.4	3.1	0.3	0.4	0.8	4.2	4.3	6.0	5.1	8.2	5.5	2.2	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	1654.1	1905.5	1676.5	1099.6	1434.8	1332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2023.1	2854.1	1526.0	2023.5	1720.5
前年同月比(%)	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5	4.7	-7.7	6.2	2.6
B.14 3次産業活動指数(2019-20=100)@	104.7	104.8	104.8	105.1	105.1	105.8	105.3	104.6	106.7	105.9	105.3	106.1	106.9	106.7	UN
前月比(%)	0.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.7	-0.5	-0.7	2.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	-0.2	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2020=100)	104.3	105.2	106.1	106.9	108.0	109.2	109.6	110.5	112.5	114.3	115.4	116.1	116.4	116.4	UN
C.02 一致指数(2020=100)	115.8	115.7	115.0	113.9	115.1	115.7	114.9	114.6	117.9	116.5	116.8	118.1	117.9	118.2	UN
C.03 連行指数(2020=100)	114.2	113.7	113.7	112.7	112.9	112.8	113.1	111.8	112.1	111.9	111.6	111.6	111.4	112.3	UN
C.04 消費者態度指数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場：															
D.01 マネリ・A'-X(10億円)@	647102	643852	640188	636126	626547	617681	612069	602941	598209	589889	577319	574575	567785	555588	551413
前月比(%)	-0.1	-0.5	-0.6	-0.6	-1.5	-1.4	-0.9	-1.5	-0.8	-1.4	-2.1	-0.5	-1.2	-2.1	-0.8
前年同月比(%)	-3.4	-3.5	-3.9	-4.2	-6.2	-7.8	-8.7	-9.7	-9.3	-10.6	-11.6	-11.3	-12.3	-13.7	-13.9
D.02 ユーロ・A(%)	0.477	0.477	0.478	0.477	0.477	0.477	0.478	0.557	0.728	0.728	0.728	0.727	0.727	0.841	0.978
D.03 新発10年国債利回り(%)	1.441	1.444	1.521	1.559	1.609	1.66	1.733	1.977	2.202	2.187	2.225	2.413	2.651	2.646	2.77
D.04 インド・A(%)	0.964	0.967	1.043	1.082	1.132	1.183	1.255	1.42	1.474	1.459	1.498	1.685	1.924	1.805	1.792
D.05 日経平均(225種:円)	37490.50	38458.30	40173.00	42299.90	44218.50	48521.10	50111.10	50162.40	53077.30	56480.90	53964.90	57245.80	62773.70	68340.50	66505.60
前月比(%)	-2.8	-1.0	0.2	14.7	18.5	24.9	29.7	27.6	35.1	45.8	44.6	66.7	67.4	77.7	65.5
E. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2020=100)	126.5	126.4	126.7	126.4	127.0	127.6	128.0	128.1	128.5	128.5	129.8	133.4	134.9	135.6	135.8
前月比(%)	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.3	0.0	1.0	2.8	1.1	0.5	0.1
前年同月比(%)	3.1	2.8	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.1	2.9	5.4	6.6	7.3	7.2
E.02 企業物価(資本財:2020=100)	113.0	113.8	113.8	114.2	114.1	114.5	115.0	115.5	115.4	115.7	116.3	117.8	117.7	117.8	UN
前月比(%)	0.3	0.7	0.0	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.3	0.5	1.3	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	3.0	3.5	2.8	3.0	3.0	2.5	3.2	3.3	3.4	2.9	3.7	4.5	4.2	3.5	UN
E.03 企業向けサービス価格(2020=100)	111.0	110.8	111.1	111.3	111.4	112.2	112.5	112.5	112.0	112.2	113.7	114.8	114.8	114.3	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	0.3	0.2	0.1	0.7	0.3	0.0	-0.4	0.2	1.3	1.0	0.0	-0.4	UN
前年同月比(%)	3.1	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7	3.3	3.4	3.4	3.2	UN
E.04 交易条件(2020=100)	87.4	88.9	88.6	88.6	88.8	89.2	89.4	89.8	90.6	91.4	89.6	85.6	83.4	82.6	81.6
前月比(ポイント)	0.1	1.5	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	0.4	0.8	0.8	-1.8	-4.0	-2.2	-0.8	-1.0
前年同月比(ポイント)	3.5	4.6	4.7	3.8	3.1	3.7	3.7	4.2	5.2	5.6	3.3	-1.7	-4.0	-6.2	-7.0
E.05 住宅工事費7-9(2020=100)	120.8	121.6	125.1	121.5	121.9	121.9	122.4	123.5	123.3	123.2	125.2	126.3	127.1	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.7	2.9	-2.9	0.3	0.0	0.4	0.9	-0.2	-0.1	1.6	0.9	0.6	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	2.4	4.5	2.1	2.5	2.6	2.0	2.7	3.4	2.5	5.2	4.6	5.2	UN	UN
E.06 公共工事費7-9(2020=100)	119.3	120.2	123.8	119.9	120.4	120.2	120.7	121.7	121.5	121.4	123.7	125.3	125.7	UN	UN
前月比(%)	-0.2	0.8	3.0	-3.2	0.4	-0.2	0.4	0.8	-0.2	-0.1	1.9	1.3	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	1.1	2.5	4.6	2.0	2.6	2.5	1.7	2.3	2.9	1.9	4.8	4.9	5.4	UN	UN
E.07 輸出物価、円A'-X(2020=100)	134.5	134.7	137.1	137.6	138.3	142.2	144.8	147.2	151.3	152.9	155.2	161.5	162.0	162.9	163.0
前月比(%)	-0.9	0.1	1.8	0.4	0.5	2.8	1.8	1.7	2.8	1.1	1.5	4.1	0.3	0.6	0.1
前年同月比(%)	-6.6	-7.2	-5.6	0.0	2.4	2.7	2.5	5.1	6.8	9.4	12.2	19.0	20.4	20.9	18.9
E.08 輸出物価、円A'-X(2020=100)	111.5	111.4	112.1	112.2	112.5	114.0	114.2	115.3	117.7	119.5	119.6	123.6	124.4	124.1	123.4
前月比(%)	-1.1	-0.1	0.6	0.1	0.3	1.3	0.2	1.0	2.1	1.5	0.1	3.3	0.6	-0.2	-0.6
前年同月比(%)	-1.6	-1.9	-1.1	-0.7	0.2	1.6	1.3	2.9	4.8	5.9	6.1	9.7	11.6	11.4	10.1
E.09 輸入物価、円A'-X(2020=100)	153.9	151.6	154.7	155.3	155.7	159.5	162.0	163.9	167.0	167.2	173.2	188.7	194.3	197.2	199.7
前月比(%)	-1.0	-1.5	2.0	0.4	0.3	2.4	1.6	1.2	1.9	0.1	3.6	8.9	3.0	1.5	1.3
前年同月比(%)	-10.3	-12.0	-10.6	-4.3	-1.2	-1.6	-1.6	0.2	0.6	2.7	8.1	21.4	26.3	30.1	29.1
E.10 輸入物価、円A'-X(2020=100)	122.6	121.0	121.8	121.8	121.8	122.6	122.2	123.1	124.7	125.8	127.9	137.9	142.4	142.9	143.4
前月比(%)	-1.2	-1.3	0.7	0.0	0.0	0.7	-0.3	0.7	1.3	0.9	1.7	7.8	3.3	0.4	0.3
前年同月比(%)	-4.7	-5.7	-5.3	-4.9	-3.6	-2.6	-2.6	-1.3	-0.1	0.5	2.4	11.1	16.2	18.1	17.7
E.11 原油価格(円/KI)	68,242	63,709	65,385	67,061	67,825	69,953	68,696	68,237	65,935	64,387	67,827	102,075	114,006	117,684	UN
前月比(%)	-7.2	-6.6	2.6	2.6	1.1	3.1	-1.8	-0.7	-3.4	-2.3	5.3	50.5	11.7	3.2	UN
前年同月比(%)	-21.5	-26.5	-26.1	-18.9	-9.8	-5.0	-8.6	-7.1	-13.0	-17.7	-9.3	38.8	67.1	84.7	UN
E.12 消費者物価(総合:2025=100)	100.0	99.9	100.1	100.3	100.1	100.7	101.0	100.9	100.8	100.2	100.6	101.0	101.5	101.6	UN
前月比(%)	0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.2	0.6	0.3	-0.1	-0.1	-0.6	0.4	0.4	0.5	0.1	UN
前年同月比(%)	3.6	3.4	3.2	2.9	2.9	2.9	2.7	2.0	1.5	1.3	1.4	1.3	1.5	1.7	UN
E.13 消費者物価(コア:2025=100)	100.1	100.2	100.3	100.3	100.1	100.7	101.1	100.9	100.7	100.2	100.7	101.1	101.6	101.7	UN
前月比(%)	0.4	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.6	0.4	-0.2	-0.2	-0.5	0.5	0.4	0.5	0.1	UN
前年同月比(%)	3.6	3.4	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.3	1.9	1.5	1.7	1.4	1.5	1.5	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2025=100)	100.1	99.9	100.1	100.4	99.8	100.7	101.0	100.8	100.8	100.4	100.7	101.2	101.4	101.5	UN
前月比(%)	0.3	-0.2	0.2	0.3	-0.6	0.9	0.3	-0.2	0.0	-0.4	0.3	0.5	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	3.4	3.1	3.0	2.8	2.5	2.8	2.6	1.9	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.6	UN
E.15 消費者物価(東京コア:2025=100)	100.3	100.1	100.4	100.5	99.8	100.7	101.1	100.8	100.6	100.4	100.8	101.4	101.6	101.7	UN
前月比(%)	0.4	-0.2	0.3	0.1	-0.7	0.9	0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.4	0.6	0.2	0.1	UN
前年同月比(%)	3.5	3.1	3.0	2.7	2.5	2.8	2.7	2.2	1.9	1.8	1.7	1.5	1.3	1.6	UN
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	228.2	232.5	233.2	233.7	234.1	242.6	242.4	243.6	254.2	256.9	261.7	271.1	274.8	266.6	274.1
前月比(%)	0.4	1.9	0.3	0.2	0.2	3.6	-0.1	0.5	4.4	1.1	1.9	3.6	1.4	-3.0	2.8
前年同月比(%)	-7.2	-4.7	0.1	-0.3	-1.6	1.3	3.2	2.0	6.5	8.2	8.7	19.3	20.4	14.7	17.6

出所：各種公的機関発表資料より筆者作成

付表 主要月次統計3

[月次統計]	25/Q2	25/Q2	25/Q2	25/Q3	25/Q3	25/Q3	25/Q4	25/Q4	25/Q4	26/Q1	26/Q1	26/Q1	26/Q2	26/Q2	26/Q2
	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M	26/4M	26/5M	26/6M	26/7M
F. 国別収支:															
F.01 貿易「セ」収支(10億円)	-366.2	306.7	-958.8	-152.9	-7.5	-278.5	597.3	-168.3	-1325.1	-11.0	643.3	-20.3	-3.4	-363.7	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-497.1	467.3	-187.7	113.8	246.6	10.4	595.0	117.7	-612.7	266.7	521.8	395.7	6.9	-135.2	UN
前年同月比(%)	50.7	-28.8	51.6	141.7	189.6	114.7	202.7	0.6	78.5	-67.1	34.2	53148.3	101.4	-128.9	UN
F.03 財輸出(10億円)	8159.1	9008.1	9069.5	8439.3	9513.8	9696.9	9397.4	9950.7	9042.8	9379.1	10822.6	10108.1	9362.2	10480.1	UN
前年同月比(%)	-1.6	-3.2	-5.7	-1.3	7.6	1.7	3.7	3.4	18.4	2.9	11.7	13.9	14.7	16.3	UN
F.04 財輸入(10億円)	8656.1	8540.8	9257.2	8325.5	9267.2	9686.5	8802.4	9833.0	9655.5	9112.4	10001.9	9712.4	9353.3	10615.3	UN
前年同月比(%)	-6.9	-1.3	-7.5	-5.7	1.7	0.9	-0.7	3.4	-8.0	9.7	10.2	9.5	8.1	24.3	UN
F.05 「セ」収支(10億円)	130.9	-160.6	-771.1	-266.7	-254.1	-288.9	2.2	-286.0	-712.4	-277.7	-177.4	-416.0	-10.3	-228.5	UN
F.06 運輸	-55.8	-33.8	-61.5	-65.0	-64.1	-62.0	-51.3	-68.8	-92.1	-79.0	-41.0	-95.0	-65.5	-93.1	UN
F.07 旅行	635.6	552.0	464.5	362.4	399.2	663.8	559.1	564.9	548.2	526.8	538.2	546.5	527.9	445.2	UN
F.08 その他	-448.9	-678.9	-1174.0	-564.1	-589.2	-890.7	-505.6	-782.1	-1168.5	-725.5	-674.6	-867.5	-472.6	-580.7	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	4180.2	1444.9	4053.9	4222.7	4943.7	3458.0	3368.4	1352.4	2735.3	4236.5	4653.9	4210.0	4275.6	380.1	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-493.5	-469.8	-508.9	-441.7	-491.5	-436.0	-289.3	-258.7	-473.7	-292.1	-521.8	-281.8	-304.0	-108.6	UN
F.11 経常収支(10億円)	3320.5	1281.8	2586.3	3628.1	4444.7	2743.5	3676.4	925.4	936.5	3933.5	4775.4	3907.8	3968.3	-92.3	UN
前年同月比(%)	13.8	-33.1	-27.6	-5.7	160.3	16.6	11.2	-12.8	406.7	-0.1	31.7	64.9	19.5	-107.2	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-102.0	-58.3	-16.2	-16.1	-21.5	-16.7	-27.2	-14.1	-11.4	-29.6	-69.6	-22.0	-15.5	-463.0	UN
F.13 直接投資(10億円)	1741.4	3620.4	963.0	2553.8	2077.2	4135.9	2294.2	1026.3	1489.1	1374.5	1203.8	2774.7	3234.3	1569.6	UN
F.14 証券投資(10億円)	1868.8	-3166.0	-3039.2	-1676.3	9095.3	-15927.0	-442.3	1984.9	-9320.9	-11957.8	8918.6	-13292.2	-2034.9	8932.9	UN
F.15 その他投資(10億円)	-448.9	63.1	2827.9	-550.1	-5277.5	11581.0	165.9	-4039.0	6696.8	13299.5	-6817.1	14202.0	14694.3	-12029.8	UN
F.16 金融収支	3958.9	1211.3	1593.8	1524.2	6737.2	1063.0	3803.1	615.8	-191.8	4071.2	4098.0	4459.4	5086.5	965.8	UN
F.17 為替レートの(月)中平均:円/＄	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.6	158.9	159.3	158.3	160.7	162.6
前月比(%)	0.3	-0.2	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5	-1.0	2.3	0.4	-0.6	1.5	1.1
G. 通関統計:															
G.01 貿易収支(10億円)	-662.5	122.3	-156.3	-294.1	-277.7	-242.9	306.0	94.7	-1165.8	36.6	631.2	282.3	-395.1	-409.9	UN
前年同月比(%)	46.1	-43.2	75.6	60.6	16.7	51.4	353.3	-21.2	57.7	-93.5	19.1	288.8	40.4	-435.3	UN
G.02 対米国(10億円)	445.7	666.4	568.4	314.7	512.8	527.5	737.9	688.8	365.1	680.8	723.7	687.7	353.2	339.3	UN
前年同月比(%)	-5.9	-23.0	-26.0	-51.9	-38.8	-33.9	11.0	-31.9	-23.5	-25.7	-14.4	-9.9	-20.7	-49.1	UN
G.03 対アジア(10億円)	314.1	445.8	472.5	535.0	238.1	208.9	427.8	634.6	-109.8	244.1	901.8	266.7	280.0	242.2	UN
前年同月比(%)	1189.6	-20.0	261.0	23.3	162.1	773.9	18.5	14.0	90.8	-72.4	94.8	-44.6	-10.9	-45.7	UN
G.04 対EU(10億円)	-310.0	-306.9	-279.6	-130.5	-235.9	-97.1	-128.2	-257.1	-202.6	-152.8	-141.0	23.4	-254.1	-159.0	UN
前年同月比(%)	-14.0	-63.0	-50.4	66.7	-44.6	64.4	39.6	-319.8	50.3	34.4	-21.4	114.3	18.0	48.2	UN
G.05 輸出(10億円)	8129.5	9162.3	9344.8	8420.1	9404.9	9766.2	9708.9	10407.7	9185.1	9559.6	10981.4	10506.4	9499.1	10926.5	UN
前年同月比(%)	-1.8	-0.5	-2.8	-0.1	4.1	3.6	6.1	5.1	16.8	4.0	11.5	14.8	16.8	19.3	UN
G.06 対米国(10億円)	1510.0	1706.9	1714.2	1380.4	1596.9	1753.9	1816.9	1810.7	1461.3	1752.9	1940.4	1931.8	1695.2	1927.9	UN
前年同月比(%)	-11.3	-11.4	-10.8	-14.1	-13.7	-3.1	8.8	-11.1	-5.1	-8.0	3.4	9.5	12.3	12.9	UN
G.07 対アジア(10億円)	4477.6	4932.3	5075.2	4739.4	5169.3	5253.4	5233.3	5702.8	5207.7	5021.0	6127.9	5797.8	5348.3	6048.1	UN
前年同月比(%)	0.4	1.7	-0.2	1.7	9.2	4.2	4.4	10.2	25.7	2.7	15.9	16.1	19.4	22.6	UN
G.08 対中国(10億円)	1441.7	1551.4	1596.7	1500.9	1593.2	1710.1	1619.9	1810.0	1549.5	1369.5	1958.3	1822.9	1699.8	1824.4	UN
前年同月比(%)	-8.8	-4.7	-3.5	-0.5	5.8	2.1	-2.5	5.5	32.0	-11.0	17.7	15.5	17.9	17.6	UN
G.09 対EU(10億円)	750.4	824.0	866.8	780.5	891.5	907.1	901.3	984.0	847.4	916.9	1036.5	1062.3	855.7	990.7	UN
前年同月比(%)	4.9	3.5	-3.4	5.5	5.0	9.2	19.5	2.5	29.6	14.0	16.1	27.0	14.0	20.2	UN
G.10 一般機械(10億円)	1515.8	1691.5	1687.6	1463.2	1647.0	1690.0	1652.3	1870.9	1464.5	1637.3	2017.3	1828.3	1613.1	1875.5	UN
前年同月比(%)	3.1	1.7	1.2	-1.3	3.5	2.3	4.9	-0.2	14.3	-2.4	6.0	12.5	6.4	10.9	UN
G.11 電気機器(10億円)	1327.9	1466.0	1640.5	1518.1	1649.0	1673.2	1606.2	1832.3	1561.7	1626.0	1930.2	1977.4	1757.6	1897.5	UN
前年同月比(%)	-3.5	-3.2	0.4	0.1	5.5	5.8	7.4	11.3	27.3	10.3	21.5	28.6	32.4	29.4	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1673.2	2083.9	2058.9	1690.8	2061.7	2193.3	2037.3	2132.6	1844.0	2161.1	2312.3	2125.7	1888.2	2383.4	UN
前年同月比(%)	-8.2	-3.6	-11.5	-5.9	0.1	1.1	-2.5	-5.0	0.7	1.3	3.4	6.0	12.9	14.4	UN
G.13 輸出品数(2020=100)	95.7	106.5	106.6	92.2	103.9	108.1	104.0	111.5	94.0	100.8	115.2	108.0	96.1	106.7	UN
前年同月比(%)	1.5	2.5	0.7	-4.0	-1.1	-1.4	0.3	-1.3	8.8	-0.9	3.8	3.4	0.4	0.2	UN
G.14 輸入(10億円)	8792.0	9040.1	9501.1	8714.2	9682.6	10009.1	9402.9	10312.9	10350.9	9523.0	10350.1	10224.1	9894.2	11336.5	UN
前年同月比(%)	-7.5	0.5	-7.3	-5.1	3.3	0.8	1.4	5.4	-2.6	10.3	11.0	9.9	12.5	25.4	UN
G.15 対米国(10億円)	1064.4	1040.6	1145.9	1065.7	1084.1	1226.5	1079.0	1121.9	1096.3	1072.1	1216.7	1244.1	1342.0	1588.5	UN
前年同月比(%)	-13.4	-2.0	-0.7	12.0	7.0	21.1	7.3	9.3	3.2	8.5	18.1	24.3	26.1	52.7	UN
G.16 対アジア(10億円)	4163.4	4486.5	4602.7	4204.4	4931.3	5044.6	4805.5	5068.2	5317.5	4776.9	5226.0	5531.2	5068.3	5805.9	UN
前年同月比(%)	-6.1	4.5	-7.1	-0.5	6.2	0.6	3.3	9.7	-0.3	19.3	13.7	22.5	21.7	29.4	UN
G.17 対中国(10億円)	2067.0	2068.0	2206.3	1927.1	2368.6	2477.6	2401.1	2464.9	2634.5	2338.4	2304.4	2595.9	2350.5	2645.0	UN
前年同月比(%)	-2.2	5.3	-3.9	2.1	9.8	0.8	2.4	14.7	0.6	35.5	8.9	15.0	13.7	27.9	UN
G.18 対EU(10億円)	1060.4	1131.0	1146.5	910.9	1127.4	1004.2	1029.4	1241.1	1049.9	1069.6	1177.5	1038.8	1109.8	1149.7	UN
前年同月比(%)	7.4	14.9	5.9	-19.5	11.3	-9.0	6.6	21.6	-1.1	3.1	16.7	3.9	4.7	1.7	UN
G.19 原料品(10億円)	613.0	712.9	626.4	666.0	682.1	647.2	572.2	626.3	742.9	639.8	741.5	793.3	781.5	799.1	UN
前年同月比(%)	-17.7	1.6	-14.6	5.2	-2.4	-0.7	-5.3	-7.0	7.2	20.9	15.7	25.4	27.5	12.1	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1630.9	1480.6	1746.0	1780.5	1682.8	1843.0	1651.7	2105.3	2081.6	1782.4	1857.8	1552.5	1601.5	2101.7	UN
前年同月比(%)	-20.6	-19.0	-20.7	-19.4	-14.4	-7.5	-13.2	-12.4	-14.0	-9.4	-3.0	-19.2	-1.8	41.9	UN
G.21 製造家品(10億円)	5657.1	5972.3	6229.5	5475.2	6469.0	6606.7	6362.9	6651.3	6667.2	6317.0	6868.7	6942.2	6651.4	7480.2	UN
前年同月比(%)	-2.2	6.3	-2.5	-1.2	9.0	2.8	7.2	13.6	-0.2	16.8	15.0	19.0	17.6	25.2	UN
G.22 輸入数量(2020=100)	96.7	100.6	105.3	94.7	104.6	106.7	98.9	103.6	106.1	97.0	101.2	97.4	90.1	101.7	UN
前年同月比(%)	1.7	13.2	3.9	-0.1	5.7	1.3	3.7	2.8	-0.6	12.1	2.4	-3.4	-6.8	1.1	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNIは未発表データ

出所：各種公的機関発表資料より筆者作成